第４１回定時総会議案書

令和５年６月９日（金）

於：ホテル天地閣

公益社団法人 日立法人会

公益社団法人日立法人会
第４１回定時総会次第

期　日　令和５年６月９日（金）
会　場　ホ　テ　ル　天　地　閣

第一部　定時総会（午後１時３０分～午後２時５０分）

１．開会の辞
２．会長挨拶
３．来賓紹介
４．表彰･感謝状贈呈
５．議長選出
６．定足数の確認
７．議事録署名人の選定
８．議　　事
　第１号議案　令和４年度決算報告承認の件
　第２号議案　任期満了に伴う役員改選案承認の件
　第３号議案　定款の一部変更案承認の件
９．報告事項
　（１）理事会承認事項
　　令和４年度事業報告
　　令和５年度事業計画
　　令和５年度収支予算
　（２）その他
１０．来賓祝辞
１１．閉会の辞

第二部　記念講演会（午後３時００分～午後４時３０分）

演 題　**「これからの日本経済**
　　中小・小規模企業の働き方改革と経営戦略」

講 師　BRICs 経済研究所代表／経済評論家　門倉　貴史　氏

表 彰 ・ 感 謝 状 贈 呈

関東信越国税局長感謝状

公益社団法人日立法人会　会　　長　　宮　本　洋　治　殿

法人会功労者表彰・感謝状

１　公益財団法人全国法人会総連合会長 表彰状

公益社団法人日立法人会　副 会 長　　岡　田　豊　和　殿

２　一般社団法人茨城県法人会連合会長 表彰状

公益社団法人日立法人会　常任理事　　小　川　幸　則　殿

公益社団法人日立法人会　常任理事　　鈴　木　重　之　殿

３　公益社団法人日立法人会長 表彰状（地区会推薦）

日立地区会　　皆　川　　裕　殿　　名　倉　敏　子　殿

高萩地区会　　中　井　将　史　殿

十王地区会　　大間知　征　恵　殿

４　公益社団法人日立法人会長 会員増強 表彰状

銀賞［５社以上１０社未満］

日 立 地 区 会　　松　山　恒　男　殿

Ⅰ　法人の概況

1．設立年月日

昭和５８年４月５日

2．定款（又は寄附行為）に定める目的

本会は、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公正な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とする。

3．定款（又は寄附行為）に定める事業内容

本会は、目的を達成するため、次の各号に掲げる事業及び活動を行う。 （１）税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業で以下の活動からなるもの ① 納税意識の高揚、税知識の普及を図り、又税の学習環境を整備すること ② 税の相談環境を整備すること ③ 税制及び税務並びに税の使途に関する調査研究（支援活動を含む）を行い、又これらに関して社会へ提言すること （２）地域の経済社会環境の整備改善等を図ることを目的とする事業で以下の活動からなるもの ① 地域の経済活動を活性化すること ② 地域の福祉問題、環境問題などの改善に資すること ③ 上記に関する調査研究（支援活動を含む）を行い、又社会へ提言すること （３）会組織の充実を図ること及び全国各地の法人会との連携強化を図ること （４）会活動に関係する諸官公庁との連携を図ること （５）その他、本会の目的達成に必要な事業及び活動を行うこと ２　前項の事業は、主に日立税務署管内において行うものとする。

4．諸官庁に関する事項（当該公益法人の設立許可及び指導監督に関する権限を有する所管官庁）

茨城県総務部税務課

5．会員の状況

（１）地区会別会員数、加入率の状況

区　分	令和３年度末（R4.3.31）			令和４年度末（R5.3.31）		
地区会	稼働法人総数	会員数	加入率（%）	稼働法人総数	会員数	加入率（%）
日　立	２，４０５	１，１０９ （２３）	４６．１	２，４０７	１，０８９ （２５）	４５．２
高　萩	３４０	１２６ （４）	３７．１	３３２	１２０ （４）	３６．１
北茨城	５６３	２０９ （４）	３７．１	５７０	２０９ （４）	３６．７
十　王	１０４	４０ （３）	３８．５	１１０	３８ （３）	３４．５
合　計	３，４１２	１，４８４ （３４）	４３．５	３，４１９	１，４５６ （３６）	４２．６

注１　令和５年３月３１日現在の「稼働法人総数」欄の数字は、全法連・県法連の基準に従い令和４年６月３０日現在の数字を用いている。

注２　カッコ内数字は、民法上の正会員以外の会員

（２）地区会別会員数、加入率の期末対比増減

区　分	令和４年度末			前期末比増減		
	稼働法人総数	会員数	加入率（%）	稼働法人総数	会員数	加入率（%）
日　立	２，４０７	１，０８９	４５．２	２	－２０	－０．９
高　萩	３３２	１２０	３６．１	－８	－６	－１．０
北茨城	５７０	２０９	３６．７	７	０	－０．４
十　王	１１０	３８	３４．５	６	－２	－４．０
合　計	３，４１９	１，４５６	４２．６	７	－２８	－０．９

（３）会員の移動状況対比増減

区　分	令和３年度			令和４年度		
	入会数	退会数	増　減	入会数	退会数	増　減
日　立	１４	３９	－２５	１４	３４	－２０
高　萩	３	６	－３	１	７	－６
北茨城	０	５	－５	５	５	０
十　王	０	１	－１	０	２	－２
合　計	１７	５１	－３４	２０	４８	－２８

（４）青年部会・女性部会会員移動状況、期末対比増減

区　分	令和３年度末会員数		令和４年度末会員数比較増減							
	青年部会	女性部会	青年部会				女性部会			
			入会	退会	増減	合計	入会	退会	増減	合計
日　立	３７	５０	４	９	－５	３２	２	３	－１	４９
高　萩	２	３	０	０	０	２	０	１	－１	２
北茨城	７	１９	０	１	－１	６	０	２	－２	１７
十　王	５	４	０	１	－１	４	０	０	０	４
合　計	５１	７６	５	１１	－６	４４	２	６	－４	７２

6．主たる事務所

茨城県日立市幸町１丁目２１番２号　日立商工会議所会館１階

7．事務委託状況

地　区　会	委 託 先	所　　在　　地
日立地区会	(公社)日立法人会	日立市幸町１－２１－２　日立商工会議所会館１階
高萩地区会	高萩市商工会	高萩市下手綱２０００
北茨城地区会	北茨城市商工会	北茨城市磯原町本町１－３－９
十王地区会	日立市十王商工会	日立市十王町友部１５９６－３

8．役員等に関する事項（令和３年６月１８日選任）

役職名	氏　　名	常勤・非常勤の別	現　　職	地区会等
会　長	宮　本　洋　治	非常勤	(株)宮本製作所　代表取締役	日　立
副会長	清　水　朋　彦	非常勤	丸善電機工業(株)　取締役会長	日　立
副会長	岡　田　豊　和	非常勤	(株)やまとセレモニー　代表取締役	高　萩
副会長	滑　川　好　章	非常勤	(株)好陽産業　代表取締役	北茨城
副会長	田　所　政　治	非常勤	(有)田所農園　代表取締役	十　王
常任理事	五十嵐　　宏	非常勤	(株)タケムラ　取締役会長	日　立
常任理事	小　峰　保　信	非常勤	(株)小峰製作所　代表取締役	日　立
常任理事	鈴　木　憲　一	非常勤	大社運輸(株)　代表取締役	日　立
常任理事	百目鬼　孝　一	非常勤	助川電気工業(株)　代表取締役会長	日　立
常任理事	煙　山　　弘	非常勤	日立精錬(株)　代表取締役社長	日　立
常任理事	小野﨑　久　雅	非常勤	(株)日立工業所　代表取締役社長	日　立
常任理事	諸　橋　良　輔	非常勤	鈴縫工業(株)　執行役員総務部長	日　立
常任理事	山　本　　仁	非常勤	山本理化工業(株)　代表取締役社長	日　立
常任理事	佐々木　幸　一	非常勤	佐々木興業(株)　代表取締役	日　立
常任理事	吉　田　　忠	非常勤	(株)秋山工務店　取締役総務部長	日　立
常任理事	鈴　木　重　之	非常勤	常陸発条(株)　代表取締役	日　立
常任理事	吉　野　邦　彦	非常勤	吉野電業(株)　代表取締役	日　立
常任理事	木　曽　裕　次	非常勤	(株)ハイペック　代表取締役	日　立
常任理事	磯　﨑　寛　也	非常勤	茨城電機工業(株)　代表取締役	日　立
常任理事	佐　藤　雅　彦	非常勤	(株)日立塗工店　代表取締役	日　立
常任理事	小　島　憲　治	非常勤	(株)日立ゲージ工業所　代表取締役	日　立
常任理事	皆　川　　裕	非常勤	(特非)ケアラーズ　理事長	日　立
常任理事	松　山　桂　子	非常勤	多賀土木(株)　取締役	日　立
常任理事	池　澤　　健	非常勤	(有)共同クリーンサービス　代表取締役	日　立
常任理事	大　平　敏　明	非常勤	太平産業(株)　代表取締役社長	高　萩
常任理事	田　所　和　雄	非常勤	(名)忠愛堂田所書店　役員	高　萩
常任理事	中　井　将　史	非常勤	(株)中井工務店　代表取締役	高　萩
常任理事	明　智　健太郎	非常勤	明和電気(株)　代表取締役社長	高　萩
常任理事	助　友　法　雄	非常勤	(株)ゼロス　代表取締役社長	高　萩

役職名	氏　　名	常勤・非常勤の別	現　　職	地区会等
常任理事	小　川　幸　則	非常勤	小川産業(株)　代表取締役	北茨城
常任理事	荒　川　　透	非常勤	(福)あかね会　理事長	北茨城
常任理事	丹　　誠一郎	非常勤	(株)丹工務店　代表取締役	北茨城
常任理事	篠　原　裕　治	非常勤	(有)やまに郷作　代表取締役社長	北茨城
常任理事	坂　本　英　治	非常勤	茨城プレイティング工業(株)　代表取締役	北茨城
常任理事	和　田　祐　司	非常勤	常北運輸(株)　代表取締役	北茨城
常任理事	村　田　文　彦	非常勤	(株)五浦観光ホテル　代表取締役副社長	北茨城
常任理事	早　川　與　勝	非常勤	北茨城市企業衛生(株)　代表取締役	北茨城
常任理事	大　髙　　茂	非常勤	(有)大高建設　代表取締役	十　王
常任理事	赤　須　哲　也	非常勤	(有)玉宝　代表取締役	青年部会
常任理事	弓　野　孝　子	非常勤	(有)日電舎　取締役	女性部会
理　事	平　田　　章	非常勤	ＪＸ金属(株)日立事業所 副所長(兼)総務部長、日鉱記念館館長	日　立
理　事	水　出　浩　司	非常勤	(株)日立製作所日立事業所　総務部長	日　立
理　事	大　山　誠二郎	非常勤	(株)常陽銀行日立支店　支店長	日　立
理　事	戸　祭　宣　光	非常勤	公益産業(有)　代表取締役	日　立
理　事	工　藤　政　幸	非常勤	ＳＵＮ　ＫＩＮＧ　代表	日　立
理　事	小　澤　一　仁	非常勤	日立土木(株)　常務取締役	日　立
理　事	小　澤　啓　司	非常勤	(株)小澤鐵工所　代表取締役	日　立
理　事	橋　本　弘　子	非常勤	日立電設工事(株)　代表取締役	日　立
理　事	武　士　哲　也	非常勤	(株)旭製作所　代表取締役社長	日　立
理　事	宮　部　夏　樹	非常勤	(株)オカベ　課長代理	日　立
理　事	石　川　彰　信	非常勤	(資)釜屋金物店　専務	高　萩
理　事	上　野　　稔	非常勤	(株)上野工務店　取締役社長	高　萩
理　事	石　　健太郎	非常勤	(有)イシヤス　取締役	高　萩
理　事	村　山　潤　一	非常勤	(有)村山住宅　代表取締役	北茨城
理　事	水　谷　正　啓	非常勤	(資)月の友　事業統括部部長	北茨城
理　事	高　倉　　正	非常勤	(株)髙砂鐵工所　専務取締役	北茨城
理　事	菅　野　しのぶ	非常勤	(有)リュースサービス　代表取締役	北茨城
理　事	長　内　啓　之	非常勤	(有)常盤研鉄工業　代表取締役	十　王
理　事	大　髙　文　英	非常勤	(有)大髙かおる堂　専務取締役	青年部会
理　事	吉　成　俊　昭	非常勤	カーオーディオカスタムショップ ヨシナリ　代表	青年部会
理　事	佐々木　悦　子	非常勤	佐々木興業(株)　取締役	女性部会
理　事	皆　川　摩　澄	非常勤	社会保険労務士法人葵経営	女性部会
監　事	大　内　　均	非常勤	大内均税理士事務所　所長	日　立
監　事	松　山　恒　男	非常勤	多賀土木(株)　代表取締役会長	日　立
監　事	塙　　純　二	非常勤	(株)常陽銀行磯原支店　支店長	北茨城

9．職員に関する事項

職　員　数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
３名	1	５４．０歳	１１年

報告事項　令和４年度事業報告（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）

Ⅱ　事業の状況

１．税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業（公益事業１）

（１）税知識の普及を目的とする事業

開　催　日	内　　容　　等	参加者数
令和４年 ５月２７日	**決算法人説明会** 会　　場：日立地区産業支援センター 内　　容：法人税・消費税・印紙税について テキスト：会社の決算・申告の実務　ほか 対　　象：３月～５月決算法人 共　　催：日立税務署 周知方法：郵送、インターネット 受 講 料：会員・非会員無料	４１名 会　２５名 非　１６名
令和４年 ８月３１日	**決算法人説明会** 内　　容：法人税・消費税・印紙税について テキスト：会社の決算・申告の実務　ほか 対　　象：６月～８月決算法人 共　　催：日立税務署 周知方法：郵送、インターネット 受 講 料：会員・非会員無料	１８名 会　１０名 非　　８名
令和４年 １２月　６日	**決算法人説明会**（資料郵送） 内　　容：法人税・消費税・印紙税について テキスト：会社の決算・申告の実務　ほか 対　　象：９月～１１月決算法人 共　　催：日立税務署 周知方法：郵送、インターネット 受 講 料：会員・非会員無料	２１名 会　１３名 非　　８名
令和５年 ２月１５日	**決算法人説明会**（資料郵送） 内　　容：法人税・消費税・印紙税について テキスト：会社の決算・申告の実務　ほか 対　　象：１２月～２月決算法人 共　　催：日立税務署 周知方法：郵送、インターネット 受 講 料：会員・非会員無料	６名 会　　４名 非　　２名
令和４年 １１月２１日	**女性経営者税務研修会** 内　　容：適格請求書等保存方式の概要、電子帳簿保存法改正 講　　師：日立税務署法人課税第一部門　統括国税調査官　齋田　広明　氏 会　　場：ホテル天地閣 周知方法：郵送、インターネット 受 講 料：会員・非会員無料	２１名 会　２１名 非　　０名
令和５年 １月２７日	**青年・女性経営者税務研修会** 内　　容：これからの社会に向かって 講　　師：日立税務署長　本田　康雄　氏 会　　場：ホテル天地閣 周知方法：郵送、インターネット 受 講 料：会員・非会員無料	２７名 会　２７名 非　　０名
合　計　　６回		１３４名 会１００名 非　３４名

（２）納税意識の高揚、税知識の普及及び税の学習環境を整備する事業

開　催　日	内　　容　　等
令和４年 ４月２６日	**租税教育小冊子配布** 対　　象：管内小学６年生 配 布 物：冊子「キミも納めている！税金どこ行くの？ タックスフントとけんたくん」（全法連刊行） 配 布 先：日 立 市 配 布 数：１，４８３部 配布方法：持　参
令和４年 ４月２６日	**租税教育小冊子配布** 対　　象：管内小学６年生 配 布 物：冊子「キミも納めている！税金どこ行くの？ タックスフントとけんたくん」（全法連刊行） 配 布 先：高 萩 市 配 布 数：２５２部 配布方法：持　参
令和４年 ４月２６日	**租税教育小冊子配布** 対　　象：管内小学６年生 配 布 物：冊子「キミも納めている！税金どこ行くの？ タックスフントとけんたくん」（全法連刊行） 配 布 先：北茨城市 配 布 数：４２０部 配布方法：持　参
令和４年 ６月～９月	**第１３回税に関する絵はがきコンクール** 対　　象：管内小学校６年生 応 募 数：３４１点 後　　援：国税庁、(公財)全国法人会総連合 日立税務署管内租税教育推進協議会 受 賞 者：日立法人会長賞２名、日立法人会女性部会長賞２名 日立税務署長賞２名、日立税務署管内租税教育推進協議会長賞２名 日立市教育長賞１名、高萩市教育長賞１名、北茨城市教育長賞１名 佳作２２名、優秀学校賞６校 配布方法：持　参
令和４年 １０月１４日	**第１３回絵はがきコンクール審査会** 会　　場：ホテル天地閣 審査委員：日立市美術協会　名倉剛治郎　氏、立木雅子　氏、日立税務署長 同法人一統括官、同総括官、日立市教育長、女性部会正副部会長
通　　年	**租税教育資料の作成・公開** 対　　象：小学６年生 公開方法：インターネット
令和４年 ６月　９日	**租税教室・啓発グッズ配布** 対　　象：日立市立東小沢小学校５・６年生 講　　師：青年部会　吉成　俊昭　氏
令和４年 ６月１０日	**租税教室・啓発グッズ配布** 対　　象：日立市立山部小学校６年生 講　　師：青年部会　大髙　文英　氏
令和４年 ６月１５日	**租税教室・啓発グッズ配布** 対　　象：日立市立大久保小学校６年生 講　　師：青年部会　相馬　志乃　氏

開　催　日	内　　容　　等
令和４年 ６月１７日	**租税教室・啓発グッズ配布** 対　　象：日立市立金沢小学校６年生 講　　師：青年部会　緑川　邦朗　氏
令和４年 ６月２１日	**租税教室・啓発グッズ配布** 対　　象：日立市立中里小学校５・６年生 講　　師：青年部会　赤津　浩史　氏
令和４年 ６月２２日	**租税教室・啓発グッズ配布** 対　　象：日立市立久慈小学校６年生 講　　師：青年部会　清水　友康　氏
令和４年 ６月２３日	**租税教室・啓発グッズ配布** 対　　象：日立市立滑川小学校６年生 講　　師：青年部会　大髙　文英　氏
令和４年 ６月２８日	**租税教室・啓発グッズ配布** 対　　象：日立市立仲町小学校６年生 講　　師：青年部会　桑名　雅明　氏
令和４年 ６月３０日	**租税教室・啓発グッズ配布** 対　　象：日立市立塙山小学校６年生 講　　師：青年部会　緑川　邦朗　氏
令和４年 １０月２５日	**租税教室・啓発グッズ配布** 対　　象：日立市立油縄子小学校６年生 講　　師：事務局
令和４年 １２月　２日	**租税教室・啓発グッズ配布** 対　　象：日立市立田尻小学校６年生 講　　師：青年部会　大髙　文英　氏
令和４年 １２月　５日	**租税教室・啓発グッズ配布** 対　　象：日立市立河原子小学校６年生 講　　師：青年部会　菊池　秀一　氏
令和４年 １２月　５日	**租税教室・啓発グッズ配布** 対　　象：日立市立会瀬小学校６年生 講　　師：青年部会　相馬　志乃　氏
令和５年 １月１８日	**租税教室・啓発グッズ配布** 対　　象：日立市立中小路小学校６年生 講　　師：青年部会　大髙　文英　氏

（３）機関紙及びホームページによる税の広報事業

実　施　日	内　　容　　等
４月、８月 １０月、１月	**全国法人会総連合刊行の機関誌の配布** 「ほうじん」春号、夏号、秋号、新年号 対　　象：管内法人 配布方法：郵送等
令和４年 ８月３１日	**機関紙の発行・配布** 機関紙「ひたち」第７８号 対　　象：管内法人 配布方法：郵送、インターネット等
令和５年 １月　１日	**機関紙の発行・配布** 機関紙「ひたち」第７９号 対　　象：管内法人 配布方法：郵送、インターネット等

実　施　日	内　　容　　等
通　　年	**インターネットを利用した税の広報事業** ホームページ、ツイッター、フェイスブックを利用して、税に関する最新情報の提供に努めた。

（４）税制及び税務に関する調査研究及び提言に関する事業

実　施　日	内　　容　　等
令和４年 １２月　１日	**税制改正の提言及び提言書の提出** 提 出 先：自由民主党衆議院議員　石川　昭政　氏 場　　所：自由民主党茨城県第５選挙区事務所 提出方法：郵　送
令和４年 １２月　１日	**税制改正の提言及び提言書の提出** 提 出 先：国民民主党衆議院議員　浅野　　哲　氏 場　　所：国民民主党茨城県第５選挙区事務所 提出方法：郵　送
令和４年 １２月　１日	**税制改正の提言及び提言書の提出** 提 出 先：日立市長　小川　春樹　氏 場　　所：日立市役所 提出方法：郵　送
令和４年 １２月　１日	**税制改正の提言及び提言書の提出** 提 出 先：日立市議会議長　蛭田　三雄　氏 場　　所：日立市役所 提出方法：郵　送
令和４年 １２月２１日	**税制改正の提言及び提言書の提出** 提 出 先：高萩市長　大部　勝規　氏 場　　所：高萩市役所 参加人員：２名 提出方法：持　参
令和４年 １２月　７日	**税制改正の提言及び提言書の提出** 提 出 先：北茨城市長　豊田　　稔　氏 場　　所：北茨城市役所 提出方法：郵　送
令和４年 １１月	**税制改正要望事項の公開** 公開方法：インターネット
令和５年 ３月	**税制改正アンケート調査の実施** 対　　象：役　員 調査方法：郵　送、インターネット
令和４年 １０月１３日	**第３８回全国大会千葉大会への参加** 会　　場：幕張メッセ 国際展示場 出　　席：３名 記念講演 テ ー マ：女性がテレビで働くということ 講　　師：ニュースキャスター・ジャーナリスト　安藤　優子　氏 式　　典
令和４年 １１月２４日	**第３６回法人会全国青年の集い沖縄大会・租税教育活動プレゼンテーションへの参加** 会　　場：沖縄アリーナ 出　　席：３名
令和４年 １１月２４日	**第３６回法人会全国青年の集い沖縄大会・部会長ウェルカムパーティーへの参加** 会　　場：沖縄市体育館 出　　席：１名

実　施　日	内　　容　　等
令和４年 １１月２５日	**第３６回全国青年の集い沖縄大会 部会長サミットへの参加** 会　　場：沖縄市体育館 出　　席：１名
令和４年 １１月２５日	**第３６回全国青年の集い沖縄大会への参加** 会　　場：沖縄アリーナ 出　　席：９名 記念講演 テ ー マ ：「財政健全化につながる！健康経営の実装と実践」 講　　師：千葉大学医学部付属病院　特任教授・産業医　吉村　健佑　氏 記念式典 大懇親会
令和４年 ４月１４日	**第１６回全国女性フォーラム静岡大会への参加** 会　　場；ツインメッセ静岡 出　　席：２名 (1)記念講演会 テ ー マ：ショートフィルムの力！ 多様性のある表現発信とメディアリテラシーの創出 講　　師：俳優　別所　哲也　氏 記念式典 懇 親 会

（５）税施策の普及推進を目的とする事業

開　催　日	内　　容　　等
通　　年	**ｅ-Ｔａｘの普及推進** 会議及び研修会等でのパンフレットの配布や、インターネットを利用した周知活動を実施した。
	消費税の期限内納付の推進 「消費税期限内納付推進運動」のシールを作成し、会議及び研修会等における配布物に貼付する推進活動を実施した。

２．地域の経済・社会環境の整備改善等を図るための事業（公益事業２）

（１）講演会・セミナーの開催

開　催　日	内　　容　　等	参加者数
令和４年 ４月８日	**オンラインセミナー** テ ー マ：令和４年度　補助金・助成金支援策 100%活用セミナー ～今、使える支援策を確認できます～ 講　　師：deal Works　代表取締役・中小企業診断士 井手 美由樹　氏 対　　象：管内企業及び一般市民 周知方法：郵送、FAX、ｅメール、インターネット 受 講 料：無料	５名 会　５名 非　０名
令和４年 ４月１１日	**新人・若手社員戦力化セミナー** テ ー マ：with コロナ時代に求められる社会人の心得と行動 講　　師：(株)さくらコミュニケーションズ　代表取締役 古川　智子　氏、専務取締役　上田　弥生　氏 会　　場：日立商工会議所会館 対　　象：管内企業及び一般市民 周知方法：郵送、FAX、ｅメール、インターネット 受 講 料：会員６，０００円　非会員８，０００円	２０名 会　１０名 非　１０名

開　催　日	内　　容　　等	参加者数
令和４年 ４月１５日	**オンラインセミナー** テ　ー　マ：新入社員・社会人必須ワードを利用したビジネス文書作成講座 講　　師：株式会社ブレーン　専任講師 岩見　誠　氏 対　　象：管内企業及び一般市民 周知方法：郵送、FAX、ｅメール、インターネット 受 講 料：無料	２名 会　２名 非　０名
令和４年 ４月２６日	**オンラインセミナー** テ　ー　マ：新人経理担当者向け経理の基本と実務セミナー 講　　師：石川税理士事務所代表・大学、専門学校講師 石川 和男　氏 対　　象：管内企業及び一般市民 周知方法：郵送、FAX、ｅメール、インターネット 受 講 料：無料	８名 会　８名 非　０名
令和４年 ５月１０日	**オンラインセミナー** テ　ー　マ：令和４年度労務手続きの施行法改正事項と 実務対応のポイント 講　　師：兼子・山下経営労務事務所代表　山下 順子　氏 対　　象：管内企業及び一般市民 周知方法：郵送、FAX、ｅメール、インターネット 受 講 料：無料	７名 会　７名 非　０名
令和４年 ５月１７日	**オンラインセミナー** テ　ー　マ：中小法人の決算と法人税申告の基礎知識 ～社長が決算日前に必ず知っておきたいポイント～ 講　　師：税理士　伯母　敏子　氏 対　　象：管内企業及び一般市民 周知方法：郵送、FAX、ｅメール、インターネット 受 講 料：無料	７名 会　７名 非　０名
令和４年 ６月　２日	**オンラインセミナー** テ　ー　マ：基本で差がつくエクセル講座初級編 講　　師：(株)ブレーン専任教師　岩見　　誠 対　　象：管内企業及び一般市民 周知方法：郵送、FAX、ｅメール、インターネット 受 講 料：無料	１０名 会　１０名 非　０名
令和４年 ６月２８日	**オンラインセミナー** テ　ー　マ：人手不足をあきらめない！小さな会社の人材確保法 講　　師：人事最適化コンサルタント　アクシーズ合同会社代表 田原　玲美　氏 周知方法：郵送、FAX、ｅメール、インターネット 受 講 料：無料	４名 会　４名 非　０名
令和４年 ７月　４日	**オンラインセミナー** テ　ー　マ：知っておくべき関数の基本ルール エクセル講座 中級編 講　　師：(株)ブレーン専任講師　岩見　　誠　氏 対　　象：管内企業及び一般市民 周知方法：郵送、FAX、ｅメール、インターネット 受 講 料：無料	７名 会　７名 非　０名
令和４年 ７月２７日	**オンラインセミナー** テ　ー　マ：令和４年度税制改正セミナー 講　　師：きむらあきらこ税理士事務所　所長　木村　聡子　氏 対　　象：管内企業及び一般市民 周知方法：郵送、FAX、ｅメール、インターネット 受 講 料：無料	２名 会　２名 非　０名

開　催　日	内　　容　　等	参加者数
令和４年 ８月　２日	**オンラインセミナー** テ　ー　マ：中小法人の決算と法人税申告の基礎知識 ～社長が決算日前に必ず知っておきたいポイント～ 講　　師：税理士　伯母　敏子　氏 対　　象：管内企業及び一般市民 周知方法：郵送、FAX、ｅメール、インターネット 受 講 料：無料	８名 会　８名 非　０名
令和４年 ８月１９日 ～１１月１８日	**日商簿記３級取得講座**（全２２回） 会　　場：日立商工会議所会館 講　　師：和田税務会計事務所　税理士　川﨑　崇　氏 対　　象：管内法人及び一般市民 共　　催：日立商工会議所 周知方法：　FAX、ｅメール、インターネット 受 講 料：会員１７，０００円　非会員２２，０００円	延べ３７６名 会　４６名 非３３０名
令和４年 ８月２２日	**オンラインセミナー** テ　ー　マ：申請書の作成に必須のスキルを習得ワード講座　申請書作成編 講　　師：(株)ブレーン専任講師　岩見　　誠　氏 対　　象：管内企業及び一般市民 周知方法：郵送、FAX、ｅメール、インターネット 受 講 料：無料	５名 会　５名 非　０名
令和４年 ９月　５日	**オンラインセミナー** テ　ー　マ：時間創出で働き方が変わるエクセル講座　裏技編 講　　師：(株)ブレーン専任講師　岩見　　誠　氏 対　　象：管内企業及び一般市民 周知方法：郵送、FAX、ｅメール、インターネット 受 講 料：無料	１７名 会　１７名 非　０名
令和４年 ９月１３日	**販売強化セミナー** テ　ー　マ：スマホでできるっ!!動画制作・活用 ～マーケティング・自社PR等に活かし売上アップにつなげる～ 【第１回】YouTube動画で売上を上げるための「理論編」 講　　師：マーケティング 広報・ＰＲの専門黒木　勝巳　氏 会　　場：日立商工会議所会館 対　　象：管内企業及び一般市民 周知方法：郵送、FAX、ｅメール、インターネット 受 講 料：会員６，０００円　非会員１２，０００円	１５名 会　１１名 非　４名
令和４年 ９月２０日	**販売強化セミナー** テ　ー　マ：スマホでできるっ!!動画制作・活用 ～マーケティング・自社PR等に活かし売上アップにつなげる～ 【第 ２ 回】動画の撮影と編集、YouTube への公開を「実践編」 講　　師：マーケティング 広報・ＰＲの専門黒木　勝巳　氏 会　　場：日立商工会議所会館 対　　象：管内企業及び一般市民 周知方法：郵送、FAX、ｅメール、インターネット 受 講 料：会員６，０００円　非会員１２，０００円	１５名 会　１１名 非　４名
令和４年 ９月２１日	**オンラインセミナー** テ　ー　マ：インボイス制度 3つの対応ポイント～インボイスは準備が9割～ 講　　師：税理士　伯母　敏子　氏 対　　象：管内企業及び一般市民 周知方法：郵送、FAX、ｅメール、インターネット 受 講 料：無料	１４名 会　１４名 非　０名

開　催　日	内　　容　　等	参加者数
令和４年 ９月２７日	**販売強化セミナー** テ　ー　マ：スマホでできるっ!!動画制作・活用 ～マーケティング・自社PR等に活かし売上アップにつなげる～ 【第 3 回】YouTube チャンネル分析と変化、ネットプロモーションの「成功法編」 講　　師：マーケティング 広報・ＰＲの専門黒木　勝巳　氏 会　　場：日立商工会議所会館 対　　象：管内企業及び一般市民 周知方法：郵送、FAX、ｅメール、インターネット 受 講 料：会員６，０００円　非会員１２，０００円	１５名 会　１１名 非　　４名
令和４年 １１月１５日	**IT 活用販路拡大セミナー** テ　ー　マ：売れる EC 作りと運営戦略 講　　師：RMF Laboratory 代表　近藤　敏弘　氏 会　　場：日立商工会議所会館 対　　象：管内企業及び一般市民 周知方法：郵送、FAX、ｅメール、インターネット 受 講 料：会員３，０００円　非会員５，０００円	４名 会　　２名 非　　２名
令和４年 １１月２２日	**オンラインセミナー** テ　ー　マ：税理士が分かりやすく教えます ２０２２年度年末調整実践セミナー 講　　師：税理士　中島　加誉子　氏 対　　象：管内企業及び一般市民 周知方法：郵送、FAX、ｅメール、インターネット 受 講 料：無料	１８名 会　１８名 非　　０名
令和５年 ２月２０日	**時局講演会**（日立地区会） 会　　場：ホテル テラス ザ スクエア日立 テ　ー　マ：コロナと日本経済の展望～ウクライナ戦争で新局面～ 講　　師：(株)第一生命経済研究所 経済調査部 主席エコノミスト　長濱　利廣　氏 対　　象：管内企業及び一般市民 共　　催：日立商工会議所ほか 周知方法：郵送、インターネット 受 講 料：会員・非会員無料	８６名 会　２３名 非　６３名
合　計　　４２回		６４５名 会２２８名 非４１７名

（２）インターネットセミナー

開　催　日	内　　容　　等	利用数
通　　年	税務、経理、労務、人材育成、時局、経済、健康及びカルチャー等専門家による多彩な内容のセミナーを、インターネットを利用して配信した。	６，８４２回 会1，１１０名 非１２２名

（３）労務相談事業

開　催　日	内　　容　　等
通　　年	健康保険、年金全般、労災保険(一人親方の労災含む)、雇用保険、賃金全般、就業規則、労働基準監督署の是正勧告等の対応、労働基準法に関する件、各種公的助成金制度等の相談を年間を通じて実施した。

3．地域の福祉問題、環境問題などの改善に資するための事業（公益事業２）

（１）茨城エコ事業所登録制度推進活動

開　催　日	内　　容　　等
通　　年	ホームページ等を利用して、茨城県の制度である「茨城エコ事業所登録制度」の普及推進を行った。

（２）いちごプロジェクトの推進活動

開　催　日	内　　容　　等
令和４年 ８月	研修会や会議などで、全法連女連協が提唱する「夏のいちごプロジェクト」の推進活動を行った。
令和４年 １２月	研修会や会議などで、全法連女連協が提唱する「冬のいちごプロジェクト」の推進活動を行った。

4．会員のための福利厚生等に関する事業（収益事業）

（１）全法連の福利厚生制度事業の推進（案内・周知）

制　度　名	内　　容	制度推進会社
経営者大型総合保障制度	経営者や従業員が在職中に病気や事故により、死亡や入院などの事態に合われた場合、企業を守り、事業が滞りなく継続できるよう、生命保険と損害保険がセットになった制度	大同生命保険(株) ＡＩＧ損害保険(株)
ビジネスガード	企業を対象とした火災保険・企業地震保険・賠償保険、従業員の就業中・通勤途上の事故に対応する傷害保険等の各種損害保険の制度	ＡＩＧ損害保険(株)
がん保険制度	がん治療の変化に合わせて通院の保障を幅広くカバー、入院･通院は日数無制限で保障。三大治療(手術･放射線･抗がん剤･ホルモン剤)にも、健康保険が適用されない先進医療にも対応	アフラック生命保険(株)
医療保険制度	病気(がんを含む)もケガも一生涯保障する医療保険。日帰り入院から保障、５日未満の入院の場合「一律５日分」をお支払する。入院前の通院も、退院後の通院も保障、約１，０００種の手術を保障	アフラック生命保険(株)
個人のための保障制度	給与サポート保険、しっかり頼れる介護保険、アフラックの定期保険、家族に毎日届く生命保険ＧＩＦＴ、かしこく備える終身保険、	アフラック生命保険(株)
給与サポート保険制度	病気やケガで働けなくなった時の収入をサポートする保険。入院中だけでなく所定の在宅療養で働けなくなった場合も保障、未来の自分が決められる保険ＷＡＹＳ	アフラック生命保険(株)

（２）県法連の福利厚生事業の推進（案内・周知）

制　度　名	内　　容	制度推進会社
貸倒保障制度 （取引信用保険）	会員企業の取引先の法的な倒産、もしくは、遅延の発生等により売上債権が回収できなくなった場合、会員企業が被る損害の一定部分をカバーする一般社団法人茨城県法人会連合会の制度である。	三井住友海上火災保険(株) 損保ジャパン（株）

（３）生活習慣病健診

実　施　日	会　　場	参加者数
令和４年 ８月１７日	日立地区産業支援センター	３１名
令和５年 ２月２７日	日立地区産業支援センター	６名
合　計　　２回		３７名

（生活習慣病健診内容）

コース名	検　査　項　目
Ａコース（全４７項目） 基本コース	視力検査・聴力検査・呼吸器系・循環器系・消化器系・腎機能検査・肝機能検査・膵機能検査・糖尿病検査・高脂血症・高尿酸血症・血液検査・便潜血検査・眼底検査・眼圧検査・診察等
Ｓコース（全４４項目） 若年者コース	Ａコースの消化器系（胃部 X 線・便潜血）検査を省略したコース
総合コース（全５７項目）	Ａコース＋腫瘍マーカー（CEA・AFP・CA19-9）検査+超音波腹部５臓器（胆・肝 ・膵・腎・脾）検査+B 型肝炎検査・C 型肝炎検査が追加
総合喀痰（タン）コース （全５８項目）	総合コースに喀痰検査を追加したコース
前立腺腫瘍マーカー検査（ＰＳＡ）５０才以上の男性	前立腺の異常に的を絞って反応し、前立腺肥大症や膀胱腫瘍も発見される。（採血検査）
女性健診（女性対象超音波検査）	乳房・下腹部（子宮・卵巣）を超音波（エコー）で尿貯留の状態で検査する。
Ｃ型肝炎検査（ＨＣＶ） （総合コースでは実施）	"肝がん"に深い関係があるＣ型肝炎ウイルス感染の有無を検査する。
アミノインデックスがんリスクスクリーニング（ＡＩＣＳ）	現在がんであるリスクを評価する検査
ロックスインデックス（ＬＯＸ－ｉｎｄｅｘ）	脳梗塞・心筋梗塞の発症リスクを知ることを目的とした検査（採血検査）

５．会組織の充実、会員のための親睦及び交流等に関する事業（その他事業）

（１）会員の親睦及び交流に関する事業

開　催　日	内　容　等	参加者数
令和５年 １月２７日	**賀詞交換会**（女性部会） 会　　場：ホテル天地閣	２１名
合　計　　１回		２１名

（２）視察研修会

開　催　日	内　容　等	参加者数
令和４年 １１月　２日	**視察研修会**（女性部会） 視 察 先：福島県・二本松菊人形、道の駅ふくしま、まるげん果実園	１３名

開　催　日	内　　容　　等	参加者数
令和５年 １月２６日	**視察研修会**（高萩地区会） 視 察 先：迎賓館赤坂離宮、浅草、浜離宮恩賜庭園	２０名
合　計　　２回		３３名

（３）会員増強運動

地　　区	勧奨目標数	加　入　数	進　捗　率
日　　立	３９社（１３４社）	１４社	３５．９％
高　　萩	６社（４６社）	１社	１６．７％
北 茨 城	５社（８１社）	５社	１００．０％
十　　王	０社（１１社）	０社	０．０％
合　　計	５１社（２２７社）	２０社	３９．２％

（　）内数字は加入率５０％復帰目標

（４）その他

実　施　日	内　　容　　等
7月･8月･11月 12月･1月	**新聞広告** 広告媒体：茨城新聞
令和４年 １１月１５日	**日立税務署長表彰** 常任理事　吉　野　邦　彦　殿
令和４年 ６月２３日	**法人会功労者表彰** 公益財団法人全国法人会総連合会長表彰状 副 会 長　滑　川　好　章　殿
令和４年 ６月　８日	**法人会功労者表彰** 茨城県法人会連合会会長表彰状 常任理事　小野崎　久　雅　殿　　常任理事　村　田　文　彦　殿 日立法人会長表彰状 十王地区会　鈴　木　勝　美　殿 日立法人会会員増強感謝状 ［銀賞］ 日立地区会　松　山　恒　男　殿

６．会議の開催状況

（１）定時総会

開　催　日	内　　容　　等	出席者数
令和４年 ６月　８日	**第４０回定時総会** 会　　場：ホテル天地閣 議　　題：(1)令和３年度決算報告承認の件(2)役員の辞任に伴う補欠選任案承認の件	８９３名 (委任状８３７)

（２）監査会

開　催　日	内　　容　　等	出席者数
令和４年 ５月１１日	**監査会** 会　　場：ホテルテラスザスクエア日立 内　　容：(1)期初会計監査(2)期末決算関係書類監査(3)貸借対照表内容監査(4)正味財産計算書内容監査(5)事業報告内容監査(6)業務・議事録内容監査	５名

（３）理事会・委員会

開　催　日	内　　容　　等	出席者数
令和４年 ５月２５日	**第１回理事会** 会　　場：ホテル天地閣 議　　題：(1)令和４年度表彰・感謝状の贈呈案承認の件(2)令和３年度事業報告承認の件(3)令和３年度収支決算報告承認の件(4)令和４年度補正予算案承認の件(5)役員の辞任に伴う補欠選任案承認の件	３９名
令和４年 ９月　７日	**第２回理事会** 会　　場：ホテル天地閣 議　　題：(1)新入会員承認の件(2)令和４年度会員増強運動案承認の件(3)任期満了に伴う役員改選案承認の件(4)福利厚生事業の推進について	３７名
令和５年 ３月２７日	**第３回理事会** 会　　場：ホテル天地閣 議　　題：(1)新入会員承認の件(2)令和５年度事業計画案承認の件(3)令和５年度収支予算案承認の件(4)第４１回定時総会開催案承認の件(5)任期満了に伴う役員改選案承認の件	４０名
令和４年 ７月２７日	**組織委員会** 会　　場：ホテル天地閣 議　　題：(1)令和３年度会員増強運動の件(2)令和４年度会員増強運動実施計画(案)の件	１３名
令和４年 ６月２９日	**第１回広報委員会** 会　　場：ホテル天地閣 議　　題：(1)機関紙「ひたち」第７８号の発行について	９名
令和４年 ７月１８日	**第１回広報委員会現地取材** 取 材 先：高萩市文化会館 内　　容：機関紙「ひたち」７８号編集取材	５名
令和４年 ８月　７日	**第２回広報委員会現地取材** 取 材 先：高萩市高戸海岸 内　　容：機関紙「ひたち」７８号編集取材	５名
令和４年 １１月１６日	**第２回広報委員会** 会　　場：ホテル天地閣 議　　題：(1)機関紙「ひたち」第７９号の発行について	９名

（４）その他の会議

開　催　日	内　　容　　等	出席者数
令和４年 ９月　７日	**福利厚生事業推進連絡協議会** 会　　場：ホテル天地閣 議　　題：(1)令和４年度福利厚生事業の推進について	３７名

（５）地区会総会

開　催　日	内　　容　　等	出席者数
令和４年 ７月１９日	**高萩地区会第４０回定時総会** 書面決議 議　　題：(1)令和３年度事業報告承認について(2)令和３年度収支決算承認について(3)令和４年度事業計画(案)承認について(4)令和４年度収支予算(案)承認について	６９名
令和４年 ６月１７日	**北茨城地区会第３９回通常総会** 書面決議 議　　題：(1)令和３年度事業報告承認について(2)令和３年度収支決算承認について(3)令和４年度事業計画(案)承認について(4)令和４年度収支予算(案)承認について	１１０名
令和４年 ６月２７日	**十王地区会令和４年度通常総会** 書面決議 議　　題：(1)令和３年度事業報告承認について(2)令和３年度収支決算承認について(3)令和４年度事業計画(案)承認について(4)令和４年度収支予算(案)承認について	－

（６）地区会監査会

開　催　日	内　　容　　等	出席者数
令和４年 ６月２１日	**高萩地区会監査会** 会　　場：高萩市商工会館 内　　容：令和３年度事業報告・収支決算について	３名
令和４年 ４月２０日	**北茨城地区会監査会** 会　　場：北茨城市商工会館 内　　容：令和３年度事業報告・収支決算について	２名
令和４年 ６月２３日	**十王地区会監査会** 会　　場：日立市十王商工会館 内　　容：令和３年度事業報告・収支決算について	２名

（７）部会諸会議

開　催　日	内　　容　　等	出席者数
令和４年 １１月　４日	**青年部会正副部会長等会議** 会　　場：旬菜喰楽部 TOMO 議　　題：(1)第３６回法人会全国青年の集い沖縄大会について(2)健康経営宣言書の提出について(3)厚生事業（J タイプ）の推進について(4)情報交換会	９名
令和４年 ５月３０日	**女性部会第３６回全体会** 会　　場：ホテル天地閣 議　　題：(1)令和３年度 事業報告承認の件(2)令和４年度 事業計画案承認の件	３０名
令和４年 ４月　８日	**女性部会第１回理事会** 会　　場：ホテル天地閣 議　　題：(1)第３６回全体会開催案について(2)第３６回全体会提出議案について	２３名

開　催　日	内　　容　　等	出席者数
令和４年 ８月　４日	**女性部会第２回理事会** 会　　場：ホテル天地閣 議　　題：(1)第１３回「税に関する絵はがきコンクール」の実施について(2)女性経営者税務研修会及び第３回理事会の開催について(3)視察研修会の実施について(4)新春講演会と賀詞交歓会の開催について(5)会員増強運動について	１７名
令和４年 １１月２１日	**女性部会第３回理事会** 会　　場：ホテル天地閣 議　　題：(1)第１３回「税に関する絵はがきコンクール」の実施結果について(2)令和４年度会員増強運動について(3)青年・女性経営者合同税務研修会の開催について(4)賀詞交歓会の開催について(5)任期満了に伴う役員改選について	１８名
令和４年 ７月１２日	**女性部会第１回正副部会長会議** 会　　場：ホテル天地閣 議　　題：(1)今後の事業計画について	５名
令和４年 ９月　９日	**女性部会第２回正副部会長会議** 会　　場：ホテル天地閣 議　　題：(1)視察研修会の実施について	４名
令和４年 １０月１４日	**女性部会第３回正副部会長会議** 会　　場：ホテル天地閣 議　　題：(1)第１３回税に関する絵はがきコンクールの優秀作品選考について(2)今後の事業について	４名
令和５年 ２月１０日	**女性部会第４回正副部会長会議** 会　　場：ホテル天地閣 議　　題：(1)令和５年度第１回理事会開催の件(2)第３７回全体会開催の件(3)令和４年度事業報告の件(4)令和５年度事業計画の件(5)任期満了に伴う役員改選の件	５名

（８）地区会諸会議

開　催　日	内　　容　　等	出席者数
令和４年 ９月１３日	**日立地区会理事会** 書面決議 議　　題：(1)任期満了に伴う役員改選案について(2)地区会役員の種類、員数、選任方法について(3)令和４年度会員増強運動実施計画案について	５６名
令和４年 １１月　８日	**日立地区会第１ブロック会議** 会　　場：ホテル天地閣 議　　題：(1)令和３年度会員増強運動の推進結果について(2)令和４年度会員増強運動について	６名
令和４年 １１月１７日	**日立地区会第４ブロック会議** 会　　場：ホテル天地閣 議　　題：(1)令和３年度会員増強運動の推進結果について(2)令和４年度会員増強運動について	８名
令和４年 ６月２１日	**高萩地区会第１回役員会** 会　　場：高萩市商工会館 議　　題：(1)総会議案審議並びに総会日程について	１０名

開　催　日	内　　容　　等	出席者数
令和４年 １２月１２日	**高萩地区会第２回役員会** 会　　場：高萩市商工会館 議　　題：(1)会員増強について(2)視察研修について	８名
令和４年 ５月２３日	**北茨城地区会役員会** 書面決議 議　　題：(1)令和３年度事業報告承認の件(2)令和２年度収支決算書承認の件(3)令和４年度事業計画(案)議決について(4)令和４年度収支予算(案)議決について	２２名
令和５年 １月２６日	**北茨城地区会役員会** 会　　場：としまや月浜の湯 議　　題：(1)任期満了に伴う役員改選について	１４名
令和４年 １０月１８日	**北茨城地区会正副会長会議** 会　　場：としまや月浜の湯 議　　題：(1)事業運営について(2)任期満了に伴う役員改選について	３名
令和４年 ６月２３日	**十王地区会役員会** 会　　場：日立市十王商工会館 議　　題：(1)令和４年度総会提出議題について	７名

7．関係機関団体関係

（１）一般社団法人茨城県法人会連合会

開　催　日	内　　容　　等	出席者数
令和４年 ６月２３日	**第３６回通常総会** 会　　場：水戸京成ホテル 議　　題：(1)令和３年度事業報告承認に関する件(2)令和３年度収支決算報告に関する件(3)役員補充に関する件	３名
令和４年 ６月１６日	**第１回理事会** 会　　場：水戸京成ホテル 議　　題：(1)令和３年度事業報告承認に関する件(2)令和３年度収支決算報告承認に関する件(3)理事の補選に関する件	－名
令和４年 ６月２３日	**第２回理事会** 会　　場：水戸京成ホテル 議　　題：(1) 理事の補選に関する件	－名
令和５年 ２月　２日	**第３回理事会** 会　　場：水戸プラザホテル 議　　題：(1)第３７回定時総会開催日程について(2)令和５年度功労者表彰候補者の推薦について(3)令和５年度税制改正に関する提言活動について(4)令和４年度末現在の県内組織状況について(5)令和４年度県法連活動状況について(6)全国大会の開催について	１名
令和５年 ３月２７日	**第４回理事会** 会　　場：水戸プラザホテル 議　　題：(1)就業規則の一部改正並びに育児・介護休業規程の制定について(2)令和５年度事業計画(案)審議について(3)令和５年度収支予算(案) 審議について(4)令和５年度各単位会及び県法連定時総会開催について(5)令和５年度法人会功労者表彰の推薦について	－名

開　催　日	内　　容　　等	出席者数
令和４年 ６月１６日	**正副会長会議** 会　　場：水戸京成ホテル 議　　題：(1)令和３年度事業報告承認に関する件(2)令和３年度収支決算報告承認に関する件(3)理事の補選に関する件	－名
令和５年 ２月　２日	**関東信越国税局幹部との協議会** 会　　場：水戸プラザホテル 議　　題：(1)添付書類も含めたｅ－Ｔａｘの普及・定着などの電子化に向けた取組について(2)企業の税務コンプライアンス向上への取組について(3)租税教育事業（租税教室講師派遣、絵はがきコンクール）について(4)インボイス制度の円滑な導入に向けた取組について	１名
令和４年 １１月１４日	**税を考える週間記念講演会** 会　　場：水戸プラザホテル テ　ー　マ：税に関する最近の話題あれこれ 講　　師：関東信越国税局　総務部長　劔持　敏幸　氏	５名
令和５年 ２月２０日	**県法連令和４年度税制セミナー** 会　　場：水戸京成ホテル テ　ー　マ：２０２３年経済財政の現状と展望 講　　師：慶応義塾大学　経済学部教授　土居　丈朗　氏	７名
令和４年 ５月２６日	**税制委員会** 会　　場：水戸京成ホテル 議　　題：(1)令和５年度税制改正要望に関する日程について(2)法人会の令和４年度税制改正に関する提言の主な実現車項について(3)令和４年度「税制改正」の概要について(4)令和５牟度税制改正に関する検討テーマについて(5)令和５年度税制改正に関するアンケート結果について(6)令和５牟度税制改正要望について（暫定案）	１名
令和４年 ５月３１日	**第１回総務委員会** 会　　場：水戸京成ホテル 議　　題：(1)第３６回定時総会提案議題について(2)令和４年度会員増強運動目標及び表彰施策について(3)令和４年度厚生事業推進目標及び表彰施策について	１名
令和５年 ３月１７日	**第２回総務委員会** 会　　場：水戸京成ホテル 議　　題：(1)就業規則の一部改正並びに育児・介護休業規程の制定について(2)令和５年度事業計画(案)審議について(3)令和５年度収支予算(案) 審議について(4)令和５年度各単位会及び県法連定時総会開催について(5)令和５年度法人会功労者表彰の推薦について	－名
令和４年 ５月１６日	**青年部会連絡協議会第３５回通常総会** 会　　場：水戸京成ホテル 議　　題：(1)令和３年度事業報告承認に関する件(2)令和３年度収支決算報告承認に関する件(3)令和４年度事業計画報告に関する件(4)令和４年度収支予算報告に関する件 記念講演会 テ　ー　マ：健康経営～実践のすすめ 講　　師：(特非)健康経営研究会　岡田　邦夫　氏	５名

開　催　日	内　　容　　等	出席者数
令和４年 ４月２８日	**青年部会連絡協議会第１回理事会** 会　　場：水戸三の丸ホテル 議　　題：(1)第３５回通常総会の開催について(2)第３５回通常総会提案議題について	３名
令和４年 ８月　５日	**青年部会連絡協議会第２回理事会** 会　　場：ホテル新東 議　　題：(1)令和４年度親睦ゴルフ大会につて(2)第３６回法人会青年の集い(沖縄大会)について(3)会長持ち回りについて(4)全法連青連協第１回定時連絡協議会の報告について(5)厚生事業(Jタイプ等)の推進について	－名
令和５年 ２月２１日	**青年部会連絡協議会第３回理事会** 会　　場：ホテル山水 議　　題：(1)令和５年度事業計画(案)承認について(2)令和５年度収支予算(案)承認について(3)健康経営宣言書提出状況について(4)厚生事業(Jタイプ等)の推進について	３名
令和４年 ７月　５日	**青年部会連絡協議会第１回正副会長会議** オンライン 議　　題：(1)６/１７局連青連協正副会長会議（オンライン）報告(2)健康経営宣言書提出について(3)８/５県連青連協理事会について	１名
令和４年 １０月２６日	**青年部会連絡協議会第２回正副会長会議** オンライン 議　　題：(1)会長持ち回りについて(2)健康経営宣言書提出について	１名
令和４年 １０月２１日	**青年部会連絡協議会第２７回親睦ゴルフ大会** 会　　場：大洗ゴルフ倶楽部	４名
令和４年 ５月１８日	**女性部会連絡協議会第２０回通常総会** 会　　場：ホテル・ザ・ウエストヒルズ・水戸 議　　題：(1)令和３年度事業報告承認に関する件(2)令和３年度収支決算報告承認に関する件(3)令和４年度事業計画報告に関する件(4)令和４年度収支予算報告に関する件 懇 親 会	３名
令和４年 ５月１１日	**女性部会連絡協議会第１回理事会** 会　　場：水戸京成ホテル 議　　題：(1)第２０回通常総会の開催について(2)通常総会提案議題について	２名
令和５年 ３月　２日	**女性部会連絡協議会第２回理事会** 会　　場：水戸京成ホテル 議　　題：(1)令和５年度事業計画(案)承認について(2)令和５年度収支予算(案)承認について(3)税に関する絵はがきコンクール県法連女連協会長賞について(4)局連女連協「合同セミナー」について	１名
令和４年 ６月２０日	**女性部会連絡協議会第１回正副会長会議** 会　　場：水戸京成ホテル 議　　題：(1)局連女連協第３回合同セミナーについて	１名
令和４年 ９月１４日	**女性部会連絡協議会第２回正副会長会議** 会　　場：水戸三の丸ホテル 議　　題：局連女連協「合同セミナー」実施計画について	１名

開　催　日	内　　容　　等	参加者数
令和４年 １１月１１日	**女性部会連絡協議会第３回正副会長会議** 会　　場：水戸京成ホテル 議　　題：局連女連協「合同セミナー」実施計画について	１名
令和５年 ３月　２日	**女性部会連絡協議会第４回正副会長会議** 会　　場：水戸京成ホテル 議　　題：局連女連協「合同セミナー」実施計画について	１名
令和４年 ９月１６日	**第１回事務局長・事務担当者会議** 会　　場：水戸京成ホテル 議　　題：(1)全法連専務理事会議報告について	１名
令和５年 １月２３日	**第２回事務局長・事務担当者会議** 会　　場：水戸京成ホテル 議　　題：(1)全法連専務理事会議報告について(2)令和４年度助成金配賦について(3)単位会支援のための県法連機能強化助成金の申請について	１名

（２）関東信越法人会連絡協議会

開　催　日	内　　容　　等	参加者数
令和４年 ８月２３日	**令和４年度通常役員総会** 会　　場：ホテル ブリランテ武蔵野 議　　題：(1)令和３年度事業報告並びに収支決算報告の承認について(2)令和４年度事業計画(案)並びに収支予算(案)の承認について	－名
令和４年 １２月　１日	**管内事務局担当者会議** オンライン テ ー マ：助成金制度と公益目的事業の留意点 講　　師：公益財団法人 全国法人会総連合 財務部課長　滝澤　壮行　氏 テ ー マ：令和３年度改正　電子帳簿保存法 講　　師：関東信越国税局　課税第一部　課税総括課 課長補佐 丸山　信隆　氏 テ ー マ：キャッシュレス納付について 講　　師：関東信越国税局　徴収部　管理運営課　監理第一係　国税実査官 木下　奈緒子　氏	１名

（３）公益財団法人全国法人会総連合

開　催　日	内　　容　　等	参加者数
令和４年 １０月１３日	**第３８回全国大会千葉大会** 会　　場：幕張メッセ 国際展示場 記念講演 テ ー マ：女性がテレビで働くということ 講　　師：ニュースキャスター・ジャーナリスト　安藤　優子氏 式　　典	３名
令和４年 １１月２４日	**第３６回法人会全国青年の集い沖縄大会・租税教育活動プレゼンテーション** 会　　場：沖縄アリーナ	１名
令和４年 １１月２４日	**第３６回法人会全国青年の集い沖縄大会・部会長ウェルカムパーティー** 会　　場：沖縄市体育館	１名

開　催　日	内　　容　　等	参加者数
令和４年 １１月２５日	**第３６回法人会全国青年の集い沖縄大会・部会長サミット** 会　　場：沖縄市体育館	１名
令和４年 １１月２５日	**第３６回法人会全国青年の集い沖縄大会** 会　　場：沖縄アリーナ 記念式典 記念講演 テ　ー　マ：財政健全化につながる！健康経営の実装と実践 講　　師：千葉大学医学部付属病院　特任教授・産業医　吉村　健佑　氏	９名
令和４年 ４月１４日	**第１６回全国女性フォーラム静岡大会** 会　　場：ツインメッセ静岡 記念講演会 テ　ー　マ：ショートフィルムの力！多様性のある表現発信と メディアリテラシーの創出 講　　師：俳優　別所　哲也　氏 記念式典 懇 親 会	２名
令和５年 ２月１４日	**令和５年税制セミナー** 会　　場：ハイアット リージェンシー東京 第一講座 テ　ー　マ：令和５年度税制改正について 講　　師：財務省大臣官房審議官　坂本　　基　氏 第二講座 テ　ー　マ：今後の税・社会保障のあり方について 講　　師：一橋大学国際・公共政策大学院　教授　佐藤　主光　氏	２名
令和５年 ３月　３日	**全法連第３８回事務局セミナー** 会　　場：ハイアット リージェンシー東京 テ　ー　マ：法人会における消費税の実務等について～消費税の概 要から申告手続きまで～ 講　　師：ＮＴＳ総合税理士法人　税理士　相澤　英之　氏	１名

（４）その他

開　催　日	内　　容　　等	参加者数
令和４年 ５月	**日立税務連絡協議会第２回協議会** 書面決議 議　　題：(1)令和３年度事業報告及び決算報告について(2)令和４年 度事業計画(案)及び予算(案)について(3)役員改選(案)について	１名
令和４年 １０月	**日立税務連絡協議会第８回定期総会・第１回協議会** 書面決議 議　　題：〔定時総会〕(1)令和３年度事業報告について(2)令和３ 年度決算報告について(3)令和３年度事業計画（案）に ついて(4)令和４年度予算(案)について(5)役員改選〔協 議会〕(6)今後の会の運営について(6)協議会構成団体か らの意見・要望について	１名
令和４年 ６月　１日	**日立税務署管内租税教育推進協議会第２８回定期総会** 会　　場：日立地区産業支援センター 議　　題：(1)令和３年度事業報告について(2)令和４年度事業計画 (案)について	２名

開　催　日	内　　容　　等	参加者数
令和４年 ８月　１日	**日立税務署表敬訪問**（異動） 会　　場：日立税務署	６名
令和４年 １１月１５日	**令和４年度納税表彰授与** 会　　場：日立税務署	６名
令和４年 １月　５日	**日立税務署表敬訪問**（新年） 会　　場：日立税務署	８名
令和４年 １０月19日	**公益法人立入調査** 会　　場：法人会事務局	４名
令和４年 ４月１５日	**２・３月会計監査** 会　　場：法人会事務局 機　　関：大内均税理士事務所	３名
令和４年 ６月１７日	**４・５月会計監査** 会　　場：法人会事務局 機　　関：大内均税理士事務所	３名
令和４年 ８月２２日	**６・７月会計監査** 会　　場：法人会事務局 機　　関：大内均税理士事務所	３名
令和４年 １０月　７日	**８・９月会計監査** 会　　場：法人会事務局 機　　関：大内均税理士事務所	３名
令和４年 １２月　９日	**１０・１１月会計監査** 会　　場：法人会事務局 機　　関：大内均税理士事務所	３名
令和５年 ２月　９日	**１２・１月会計監査** 会　　場：法人会事務局 機　　関：大内均税理士事務所	３名

一般法人法規則３４条３項で規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は特にないため附属明細書は作成省略する。

以　上

第１号議案　令和４年度決算報告承認の件

貸借対照表

令和５年３月３１日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	17,134,062	17,474,976	▲ 340,914
現金	29,000	25,000	4,000
普通預金	11,043,062	11,387,976	▲ 344,914
定期預金	6,062,000	6,062,000	0
支部勘定	373,083	376,318	▲ 3,235
流動資産合計	17,507,145	17,851,294	▲ 344,149
２．固定資産			
(1) 特定資産			
基本財産引当資産	10,000,000	10,000,000	0
退職給付引当資産	17,821,000	17,321,000	500,000
什器備品購入引当資産	958,221	832,665	125,556
車両運搬具購入引当資産	1,935,650	1,752,520	183,130
ソフトウェア購入積立資産	598,950	381,150	217,800
特定資産合計	31,313,821	30,287,335	1,026,486
(2) その他固定資産			
車両運搬具	1	183,130	▲ 183,129
什器備品	178,854	304,410	▲ 125,556
電話加入権	219,968	219,968	0
ソフトウェア	490,050	707,850	▲ 217,800
その他固定資産合計	888,873	1,415,358	▲ 526,485
固定資産合計	32,202,694	31,702,693	500,001
資産合計	49,709,839	49,553,987	155,852
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
預り金	96,742	113,007	▲ 16,265
流動負債合計	96,742	113,007	▲ 16,265
２．固定負債			
退職給付引当金	17,821,000	17,321,000	500,000
固定負債合計	17,821,000	17,321,000	500,000
負債合計	17,917,742	17,434,007	483,735
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
２．一般正味財産	31,792,097	32,119,980	▲ 327,883
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(13,492,821)	(12,966,335)	(526,486)
正味財産合計	31,792,097	32,119,980	▲ 327,883
負債及び正味財産合計	49,709,839	49,553,987	155,852

正味財産増減計算書

令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	635	1,301	▲ 666
特定資産受取利息	635	1,301	▲ 666
② 受取会費	11,198,500	11,239,500	▲ 41,000
正会員受取会費	11,061,500	11,114,500	▲ 53,000
賛助会員受取会費	137,000	125,000	12,000
③ 事業収益	508,630	185,964	322,666
研修事業収益	0	0	0
広報事業収益	0	30,000	▲ 30,000
福利厚生事業収益	157,330	155,964	1,366
会員親睦事業収益	351,300	0	351,300
④ 受取補助金等	8,376,778	8,853,803	▲ 477,025
受取県連補助金	65,000	40,000	25,000
受取全法連助成金	705,378	1,168,403	▲ 463,025
受取全法連助成金振替額	7,606,400	7,645,400	▲ 39,000
⑤ 受取負担金	339,000	363,000	▲ 24,000
受取青年・女性部会負担金	339,000	363,000	▲ 24,000
⑥ 雑収益	1,397,687	1,514,734	▲ 117,047
受取利息	189	300	▲ 111
雑収益	1,397,498	1,514,434	▲ 116,936
経常収益計	21,821,230	22,158,302	▲ 337,072
(2) 経常費用			
① 事業費	19,034,650	20,041,129	▲ 1,006,479
給料手当	8,103,699	8,061,486	42,213
退職給付費用	460,000	1,380,000	▲ 920,000
福利厚生費	658,599	1,079,068	▲ 420,469
会議費	870,214	654,847	215,367
旅費交通費	1,910,730	831,369	1,079,361
通信運搬費	1,112,238	1,346,985	▲ 234,747
減価償却費	484,366	693,970	▲ 209,604
消耗什器備品費	0	112,811	▲ 112,811
消耗品費	365,797	250,318	115,479
修繕費	8,297	91,080	▲ 82,783
印刷製本費	1,169,547	1,286,194	▲ 116,647
車両管理費	110,728	38,396	72,332
光熱水料費	49,680	49,680	0
賃借料	920,165	936,401	▲ 16,236
保険料	78,805	70,701	8,104
諸謝金	1,087,850	1,307,615	▲ 219,765
租税公課	34,960	33,856	1,104
支払負担金	346,126	330,951	15,175
委託費	279,952	275,898	4,054
会場費	115,605	103,290	12,315
表彰費	64,510	319,898	▲ 255,388
広告宣伝費	182,225	114,610	67,615
新聞図書購入費	226,293	262,343	▲ 36,050

科　　目	当年度	前年度	増　減
雑費	394,264	409,362	▲ 15,098
② 管理費	2,899,863	3,007,016	▲ 107,153
給料手当	704,671	701,001	3,670
退職給付費用	40,000	120,000	▲ 80,000
福利厚生費	57,271	93,832	▲ 36,561
会議費	724,380	702,489	21,891
旅費交通費	59,156	70,680	▲ 11,524
通信運搬費	61,439	56,224	5,215
減価償却費	42,119	60,345	▲ 18,226
消耗什器備品費	0	9,812	▲ 9,812
消耗品費	9,059	10,160	▲ 1,101
修繕費	723	7,920	▲ 7,197
印刷製本費	25,603	38,164	▲ 12,561
車両管理費	9,630	3,341	6,289
光熱水料費	4,320	4,320	0
賃借料	80,016	81,359	▲ 1,343
保険料	6,855	6,149	706
諸謝金	0	0	0
租税公課	3,040	2,944	96
支払負担金	253,499	153,599	99,900
委託費	660,000	660,000	0
会場費	0	0	0
渉外慶弔費	83,000	163,000	▲ 80,000
表彰費	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0
新聞図書購入費	9,638	6,796	2,842
雑費	65,444	54,881	10,563
経常費用計	21,934,513	23,048,145	▲ 1,113,632
当期経常増減額	▲ 113,283	▲ 889,843	776,560
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 除却損失	0	1	▲ 1
什器備品除却損	0	1	▲ 1
経常外費用計	0	1	▲ 1
当期経常外増減額	0	▲ 1	1
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 113,283	▲ 889,844	776,561
法人税、住民税及び事業税	214,600	205,500	9,100
当期一般正味財産増減額	▲ 327,883	▲ 1,095,344	767,461
一般正味財産期首残高	32,119,980	33,215,324	▲ 1,095,344
一般正味財産期末残高	31,792,097	32,119,980	▲ 327,883
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	7,606,400	7,645,400	▲ 39,000
受取全法連助成金	7,606,400	7,645,400	▲ 39,000
② 一般正味財産への振替額	▲ 7,606,400	▲ 7,645,400	39,000
一般正味財産への振替額	▲ 7,606,400	▲ 7,645,400	39,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	31,792,097	32,119,980	▲ 327,883

正味財産増減計算書内訳表

令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計
	公１	公２	共通	小計	収益	その他	共通	小計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部											
１．経常増減の部											
(1) 経常収益											
① 特定資産運用益	0	0	635	635	0	0	0	0	0	0	635
特定資産受取利息	0	0	635	635	0	0	0	0	0	0	635
② 受取会費	0	0	3,583,520	3,583,520	0	3,135,580	0	3,135,580	4,479,400	0	11,198,500
正会員受取会費	0	0	3,539,680	3,539,680	0	3,097,220	0	3,097,220	4,424,600	0	11,061,500
賛助会員受取会費	0	0	43,840	43,840	0	38,360	0	38,360	54,800	0	137,000
③ 事業収益	0	0	0	0	157,330	351,300	0	508,630	0	0	508,630
研修事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広報事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生事業収益	0	0	0	0	157,330	0	0	157,330	0	0	157,330
会員親睦事業収益	0	0	0	0	0	351,300	0	351,300	0	0	351,300
④ 受取補助金等	65,000	0	7,606,400	7,671,400	0	0	0	0	705,378	0	8,376,778
受取県連補助金	65,000	0	0	65,000	0	0	0	0	0	0	65,000
受取全法連助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	705,378	0	705,378
受取全法連助成金振替額	0	0	7,606,400	7,606,400	0	0	0	0	0	0	7,606,400
⑤ 受取負担金	0	0	0	0	0	339,000	0	339,000	0	0	339,000
受取青年・女性部会負担金	0	0	0	0	0	339,000	0	339,000	0	0	339,000
⑥ 雑収益	0	0	0	0	1,391,498	6,000	0	1,397,498	189	0	1,397,687
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	189	0	189
雑収益	0	0	0	0	1,391,498	6,000	0	1,397,498	0	0	1,397,498
経常収益計	65,000	0	11,190,555	11,255,555	1,548,828	3,831,880	0	5,380,708	5,184,967	0	21,821,230
(2) 経常費用											
① 事業費	11,708,472	4,938,716	0	16,647,188	270,824	2,116,638	0	2,387,462			19,034,650

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	共通	小計	収益	その他	共通	小計			
給料手当	5,549,273	1,849,757	0	7,399,030	176,167	528,502	0	704,669			8,103,699
退職給付費用	320,000	100,000	0	420,000	10,000	30,000	0	40,000			460,000
福利厚生費	450,998	150,332	0	601,330	14,317	42,952	0	57,269			658,599
会議費	571,231	124,631	0	695,862	1,038	173,314	0	174,352			870,214
旅費交通費	1,248,647	81,431	0	1,330,078	7,819	572,833	0	580,652			1,910,730
通信運搬費	602,634	305,005	0	907,639	6,582	198,017	0	204,599			1,112,238
減価償却費	336,950	105,297	0	442,247	10,530	31,589	0	42,119			484,366
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0			0
消耗品費	314,361	34,738	0	349,099	1,811	14,887	0	16,698			365,797
修繕費	5,682	1,894	0	7,576	180	541	0	721			8,297
印刷製本費	805,279	224,726	0	1,030,005	6,400	133,142	0	139,542			1,169,547
車両管理費	75,825	25,275	0	101,100	2,407	7,221	0	9,628			110,728
光熱水料費	34,020	11,340	0	45,360	1,080	3,240	0	4,320			49,680
賃借料	630,114	210,038	0	840,152	20,003	60,010	0	80,013			920,165
保険料	53,965	17,988	0	71,953	1,713	5,139	0	6,852			78,805
諸謝金	0	1,087,850	0	1,087,850	0	0	0	0			1,087,850
租税公課	23,940	7,980	0	31,920	760	2,280	0	3,040			34,960
支払負担金	73,013	270,255	0	343,268	714	2,144	0	2,858			346,126
委託費	91,164	188,788	0	279,952	0	0	0	0			279,952
会場費	109,845	5,760	0	115,605	0	0	0	0			115,605
渉外慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0			0
表彰費	0	0	0	0	0	64,510	0	64,510			64,510
広告宣伝費	0	36,430	0	36,430	0	145,795	0	145,795			182,225
新聞図書購入費	190,968	25,687	0	216,655	2,409	7,229	0	9,638			226,293
雑費	220,563	73,514	0	294,077	6,894	93,293	0	100,187			394,264
② 管理費									2,899,863	0	2,899,863
給料手当									704,671		704,671
退職給付費用									40,000		40,000
福利厚生費									57,271		57,271
会議費									724,380		724,380

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計
	公１	公２	共通	小計	収益	その他	共通	小計			
旅費交通費									59,156		59,156
通信運搬費									61,439		61,439
減価償却費									42,119		42,119
消耗什器備品費									0		0
消耗品費									9,059		9,059
修繕費									723		723
印刷製本費									25,603		25,603
車両管理費									9,630		9,630
光熱水料費									4,320		4,320
賃借料									80,016		80,016
保険料									6,855		6,855
諸謝金									0		0
租税公課									3,040		3,040
支払負担金									253,499		253,499
委託費									660,000		660,000
会場費									0		0
渉外慶弔費									83,000		83,000
表彰費									0		0
広告宣伝費									0		0
新聞図書購入費									9,638		9,638
雑費									65,444		65,444
経常費用計	11,708,472	4,938,716	0	16,647,188	270,824	2,116,638	0	2,387,462	2,899,863	0	21,934,513
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,643,472	△ 4,938,716	11,190,555	△ 5,391,633	1,278,004	1,715,242	0	2,993,246	2,285,104	0	△ 113,283
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 11,643,472	△ 4,938,716	11,190,555	△ 5,391,633	1,278,004	1,715,242	0	2,993,246	2,285,104	0	△ 113,283
２．経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
① 除却損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計
	公１	公２	共通	小計	収益	その他	共通	小計			
什器備品除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	1,314,763	1,314,763	△ 618,373	△ 696,390	0	△ 1,314,763	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 11,643,472	△ 4,938,716	12,505,318	△ 4,076,870	659,631	1,018,852	0	1,678,483	2,285,104	0	△ 113,283
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	214,600	0	0	214,600	0	0	214,600
当期一般正味財産増減額	△ 11,643,472	△ 4,938,716	12,505,318	△ 4,076,870	445,031	1,018,852	0	1,463,883	2,285,104	0	△ 327,883
一般正味財産期首残高											32,119,980
一般正味財産期末残高											31,792,097
Ⅱ　指定正味財産増減の部											
① 受取補助金等											7,606,400
受取全法連助成金											7,606,400
② 一般正味財産への振替額											△ 7,606,400
一般正味財産への振替額											△ 7,606,400
当期指定正味財産増減額											0
指定正味財産期首残高											0
指定正味財産期末残高											0
Ⅲ　正味財産期末残高											31,792,097

附属明細書

1　基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

2　引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表の注記に記載している。

財務諸表に対する注記

令和５年３月３１日現在

法人全体

１　重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

②引当金の計上基準

退職手当引当資産・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

２　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
基本財産引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
退職給付引当資産	17,321,000	500,000	0	17,821,000
什器備品購入引当資産	832,665	125,556	139,100	958,221
車両運搬具購入引当資産	1,752,520	183,130	0	1,935,650
ソフトウェア購入積立資産	381,150	217,800	0	598,950
小　　計	30,287,335	1,026,486	139,100	31,313,821
合　　計	30,287,335	1,026,486	139,100	31,313,821

３　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち基金からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産					
基本財産引当資産	10,000,000	0	10,000,000	0	0
退職給付引当資産	17,821,000	0	0	0	17,821,000
什器備品購入引当資産	958,221	0	958,221	0	0
車両運搬具購入引当資産	1,935,650	0	1,935,650	0	0
ソフトウェア購入積立資産	598,950	0	598,950	0	0
小　　計	31,313,821	0	13,492,821	0	17,821,000
合　　計	31,313,821	0	13,492,821	0	17,821,000

４　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	1,935,650	1,935,649	1
什器備品	2,300,972	2,122,118	178,854
合　　計	4,236,622	4,057,767	178,855

5　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	－	705,378	0	705,378	一般正味財産
受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	－	7,606,400	7,606,400	0	指定正味財産
補助金						
受取県連補助金	一般社団法人 茨城県法人会連合会	－	65,000	0	65,000	一般正味財産
合　　計		0	8,376,778	7,606,400	770,378	

6　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
	7,606,400
合　　計	7,606,400

財産目録

令和５年３月３１日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金として	29,000
	普通預金	常陽銀行日立支店	運転資金として	4,135,230
		常陽銀行多賀支店	〃	130,792
		茨城県信用組合日立支店	〃	852,707
		茨城県信用組合多賀支店	〃	107,457
		筑波銀行日立支店	〃	1,668,606
		筑波銀行多賀支店	〃	116,312
		筑波銀行日立中央支店	〃	982,005
		水戸信用金庫日立支店	〃	476,232
		東日本銀行日立支店	〃	1,008,653
		みずほ銀行日立支店	〃	945,097
		東邦銀行日立支店	〃	619,971
	定期預金	茨城県信用組合日立支店	運転資金として	1,692,000
		茨城県信用組合日立支店	〃	520,000
		茨城県信用組合日立支店	〃	50,000
		みずほ銀行日立支店	〃	3,800,000
	支部勘定	高萩地区会	運転資金として	116,466
		北茨城地区会	〃	173,368
		十王地区会	〃	83,249
流動資産合計				17,507,145
（固定資産） 特定資産				
	基本財産引当資産	常陽銀行日立支店	公益目的保有積立資産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。	3,700,000
		茨城県信用組合日立支店		200,000
		茨城県信用組合日立支店		1,200,000
		茨城県信用組合日立支店		50,000
		茨城県信用組合日立支店		450,000
		茨城県信用組合日立支店		350,000
		茨城県信用組合日立支店		100,000
		茨城県信用組合日立支店		100,000
		筑波銀行日立支店		500,000
		筑波銀行日立支店		500,000
		筑波銀行日立支店		500,000
		筑波銀行日立支店		500,000
		筑波銀行日立支店		500,000
		筑波銀行日立中央支店		100,000
		水戸信用金庫日立支店		100,000
		東日本銀行日立支店		50,000
		東邦銀行日立支店		50,000
		みずほ銀行日立支店		50,000
		みずほ銀行日立支店		1,000,000
	退職給付引当資産	常陽銀行日立支店	職員に対する退職金支払のために管理されている預金である。	551,000
		常陽銀行日立支店		341,000
		常陽銀行日立支店		500,000
		常陽銀行日立支店		600,000
		茨城県信用組合日立支店		880,000
		茨城県信用組合日立支店		1,500,000
		茨城県信用組合日立支店		1,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
		茨城県信用組合日立支店		500,000
		筑波銀行日立支店		680,000
		筑波銀行日立支店		100,000
		水戸信用金庫日立支店		500,000
		水戸信用金庫日立支店		400,000
		水戸信用金庫日立支店		600,000
		水戸信用金庫日立支店		880,000
		水戸信用金庫日立支店		680,000
		水戸信用金庫日立支店		883,000
		水戸信用金庫日立支店		500,000
		水戸信用金庫日立支店		500,000
		水戸信用金庫日立支店		500,000
		東邦銀行日立支店		4,726,000
		筑波銀行日立支店		500,000
		筑波銀行日立支店		500,000
	什器備品購入引当資産	茨城県信用組合日立支店	公益事業の積立資産であり、資産取得資金として管理されている預金である。	184,324
		茨城県信用組合日立支店		149,386
		茨城県信用組合日立支店		125,556
		水戸信用金庫日立支店		131,075
		水戸信用金庫日立支店		129,038
		水戸信用金庫日立支店		122,830
		筑波銀行日立支店		116,012
	車輌運搬具購入引当資産	水戸信用金庫日立支店	公益事業の積立資産であり、資産取得資金として管理されている預金である。	204,000
		水戸信用金庫日立支店		387,130
		水戸信用金庫日立支店		387,130
		筑波銀行日立支店		387,130
		茨城県信用組合日立支店		387,130
		東邦銀行日立支店		183,130
	ソフトウェア購入積立資産	水戸信用金庫日立支店	公益事業の積立資産であり、資産取得資金として管理されている預金である。	163,350
		筑波銀行日立支店		217,800
		東邦銀行日立支店		217,800
特定資産合計				31,313,821
(固定資産) その他固定資産	車両運搬具	ホンダシャトル　１台	公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業、その他の事業及び法人管理運用に供している。区分困難資産のため一つの資産として計上する。	1
	什器備品	建物の一部（改装工事分） 日立市幸町１丁目２１番２号１階	公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業、その他の事業及び法人管理運用に供している。区分困難資産のため一つの資産として計上する。	1
		パソコン NEC PC-VJM17XZ62　１台	公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業、その他の事業及び法人管理運用に供している。区分困難資産のため一つの資産として計上する。	14,523

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
		パソコン NEC PC-VJT23FBG1　1台	公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業、その他の事業及び法人管理運用に供している。区分困難資産のため一つの資産として計上する。	9,535
		プロジェクター EPSON EB-2140WC8　1台	公益目的保有財産であり、公益事業に使用している。	1
		デジタル構内交換設備及びデジタルボタン電話設備 1式	公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業、その他の事業及び法人管理運用に供している。区分困難資産のため一つの資産として計上する。	1
		ファイルサーバ BAFFALO WS-5020 1台	公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業、その他の事業及び法人管理運用に供している。区分困難資産のため一つの資産として計上する。	36,873
		プリンター一式 NEC MultiImpact720SEN 1台	公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業、その他の事業及び法人管理運用に供している。区分困難資産のため一つの資産として計上する。	117,920
	電話加入権	0294-24-2211 0294-22-0130	公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業、その他の事業及び法人管理運用に供している。区分困難資産のため一つの資産として計上する。	219,968
	ソフトウェア	ヒューマンライズInfinity 1本	公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業、その他の事業及び法人管理運用に供している。区分困難資産のため一つの資産として計上する。	490,050
その他の固定資産合計				888,873
固定資産合計				32,202,694
資産合計				49,709,839
(流動負債)	預り金	従業員に対するもの	社会保険料の未払い分	96,742
流動負債合計				96,742
(固定負債)				

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
	退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員に対する退職金の支払に備えたもの	17,821,000
固定負債合計				17,821,000
負債合計				17,917,742
正味財産				31,792,097

収支計算書

令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで

（単位：円）

科　　目	予算額	決算額	差　異
Ⅰ　事業活動収支の部			
１．事業活動収入			
① 特定資産運用収入	3,000	635	2,365
特定資産利息収入	3,000	635	2,365
② 会費収入	10,006,000	11,198,500	▲ 1,192,500
正会員受取会費収入	9,910,000	11,061,500	▲ 1,151,500
賛助会員受取会費収入	96,000	137,000	▲ 41,000
③ 事業収入	390,000	508,630	▲ 118,630
研修事業収入	100,000	0	100,000
広報事業収益	0	0	0
福利厚生事業収入	0	157,330	▲ 157,330
会員親睦事業収入	290,000	351,300	▲ 61,300
④ 補助金等収入	8,781,803	8,376,778	405,025
県連補助金	0	65,000	▲ 65,000
全法連助成金	8,781,803	8,311,778	470,025
⑤ 負担金収入	390,000	339,000	51,000
青年・女性部会負担金収入	390,000	339,000	51,000
⑥ 雑収入	1,401,000	1,397,687	3,313
受取利息収入	1,000	189	811
雑収入	1,400,000	1,397,498	2,502
事業活動収入計	20,971,803	21,821,230	▲ 849,427
２．事業活動支出			
① 事業費支出	17,351,102	18,090,284	▲ 739,182
給料手当支出	7,654,322	8,103,699	▲ 449,377
退職給付支出	0	0	0
福利厚生費支出	1,019,880	658,599	361,281
会議費支出	695,900	870,214	▲ 174,314
旅費交通費支出	1,096,200	1,910,730	▲ 814,530
通信運搬費支出	948,760	1,112,238	▲ 163,478
消耗什器備品費支出	46,000	0	46,000
消耗品費支出	393,800	365,797	28,003
修繕費支出	46,000	8,297	37,703
印刷製本費支出	992,440	1,169,547	▲ 177,107
車両管理費支出	147,200	110,728	36,472
光熱水料費支出	49,680	49,680	0
賃借料支出	920,000	920,165	▲ 165
保険料支出	55,200	78,805	▲ 23,605
諸謝金支出	1,230,000	1,087,850	142,150
租税公課	80,960	34,960	46,000
負担金支出	289,800	346,126	▲ 56,326
委託費支出	639,200	279,952	359,248
会場費支出	261,600	115,605	145,995
渉外慶弔費支出	50,000	0	50,000
表彰費支出	100,000	64,510	35,490
広告宣伝費支出	55,200	182,225	▲ 127,025
新聞図書購入費支出	196,360	226,293	▲ 29,933
雑支出	382,600	394,264	▲ 11,664
② 管理費支出	2,691,538	2,817,744	▲ 126,206

科　　目	予算額	決算額	差　異
給料手当支出	665,593	704,671	▲ 39,078
退職給付支出	0	0	0
福利厚生費支出	88,685	57,271	31,414
会議費支出	1,027,900	724,380	303,520
旅費交通費支出	178,800	59,156	119,644
通信運搬費支出	56,240	61,439	▲ 5,199
消耗什器備品費支出	4,000	0	4,000
消耗品費支出	9,200	9,059	141
修繕費支出	4,000	723	3,277
印刷製本費支出	104,560	25,603	78,957
車両管理費支出	12,800	9,630	3,170
光熱水料費支出	4,320	4,320	0
賃借料支出	80,000	80,016	▲ 16
保険料支出	4,800	6,855	▲ 2,055
租税公課支出	7,040	3,040	4,000
負担金支出	5,200	253,499	▲ 248,299
委託費支出	340,800	660,000	▲ 319,200
会場費支出	2,400	0	2,400
渉外慶弔費支出	40,000	83,000	▲ 43,000
広告宣伝費支出	24,800	0	24,800
新聞図書購入費支出	6,240	9,638	▲ 3,398
雑支出	24,160	65,444	▲ 41,284
事業活動支出計	20,042,640	20,908,028	▲ 865,388
小　計	929,163	913,202	15,961
法人税、住民税及び事業税	159,400	214,600	▲ 55,200
事業活動収支差額	769,763	698,602	71,161
II　投資活動収支の部			
1．投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	454,100	0	454,100
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
什器備品購入引当資産取崩収入	454,100	0	454,100
投資活動収入計	454,100	0	454,100
2．投資活動支出			
① 特定資産取得支出	1,150,000	1,026,486	123,514
退職給付引当資産取得支出	500,000	500,000	0
什器備品購入引当資産取得支出	100,000	125,556	▲ 25,556
車両運搬具購入引当資産取得支出	400,000	183,130	216,870
ソフトウェア購入積立資産取得支出	150,000	217,800	▲ 67,800
② 固定資産取得支出	600,000	0	600,000
什器備品購入支出	600,000	0	600,000
投資活動支出計	1,750,000	1,026,486	723,514
投資活動収支差額	▲ 1,295,900	▲ 1,026,486	▲ 269,414
当期収支差額	▲ 526,137	▲ 327,884	▲ 198,253
前期繰越収支差額	17,738,287	17,738,287	0
次期繰越収支差額	17,212,150	17,410,403	▲ 198,253

収支計算書内訳表

令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	合　計
	公１	公２	共通	小計	収益	その他	共通	小計		
１．事業活動収入										
①特定資産運用収入	0	0	635	635	0	0	0	0	0	635
特定資産利息収入	0	0	635	635	0	0	0	0	0	635
②会費収入	0	0	3,583,520	3,583,520	0	3,135,580	0	3,135,580	4,479,400	11,198,500
正会員受取会費収入	0	0	3,539,680	3,539,680	0	3,097,220	0	3,097,220	4,424,600	11,061,500
賛助会員受取会費収入	0	0	43,840	43,840	0	38,360	0	38,360	54,800	137,000
③事業収入	0	0	0	0	157,330	351,300	0	508,630	0	508,630
研修事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広報事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生事業収益	0	0	0	0	157,330	0	0	157,330	0	157,330
会員親睦事業収入	0	0	0	0	0	351,300	0	351,300	0	351,300
④補助金等収入	65,000	0	7,606,400	7,671,400	0	0	0	0	705,378	8,376,778
県連補助金	65,000	0	0	65,000	0	0	0	0	0	65,000
全法連助成金	0	0	7,606,400	7,606,400	0	0	0	0	705,378	8,311,778
⑤負担金収入	0	0	0	0	0	339,000	0	339,000	0	339,000
青年・女性部会負担金収入	0	0	0	0	0	339,000	0	339,000	0	339,000
⑥雑収入	0	0	0	0	1,391,498	6,000	0	1,397,498	189	1,397,687
受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	189	189
雑収入	0	0	0	0	1,391,498	6,000	0	1,397,498		1,397,498
事業活動収入計	65,000	0	11,190,555	11,255,555	1,548,828	3,831,880	0	5,380,708	5,184,967	21,821,230
２．事業活動支出										
①事業費支出	11,051,522	4,733,419	0	15,784,941	250,294	2,055,049	0	2,305,343		18,090,284
給料手当支出	5,549,273	1,849,757	0	7,399,030	176,167	528,502	0	704,669		8,103,699
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0		0
福利厚生費支出	450,998	150,332	0	601,330	14,317	42,952	0	57,269		658,599
会議費支出	571,231	124,631	0	695,862	1,038	173,314	0	174,352		870,214
旅費交通費支出	1,248,647	81,431	0	1,330,078	7,819	572,833	0	580,652		1,910,730
通信運搬費支出	602,634	305,005	0	907,639	6,582	198,017	0	204,599		1,112,238
消耗什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0		0
消耗品費支出	314,361	34,738	0	349,099	1,811	14,887	0	16,698		365,797

科　　目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	合　計
	公１	公２	共通	小計	収益	その他	共通	小計		
修繕費支出	5,682	1,894	0	7,576	180	541	0	721		8,297
印刷製本費支出	805,279	224,726	0	1,030,005	6,400	133,142	0	139,542		1,169,547
車両管理費支出	75,825	25,275	0	101,100	2,407	7,221	0	9,628		110,728
光熱水料費支出	34,020	11,340	0	45,360	1,080	3,240	0	4,320		49,680
賃借料支出	630,114	210,038	0	840,152	20,003	60,010	0	80,013		920,165
保険料支出	53,965	17,988	0	71,953	1,713	5,139	0	6,852		78,805
諸謝金支出	0	1,087,850	0	1,087,850	0	0	0	0		1,087,850
租税公課支出	23,940	7,980	0	31,920	760	2,280	0	3,040		34,960
負担金支出	73,013	270,255	0	343,268	714	2,144	0	2,858		346,126
委託費支出	91,164	188,788	0	279,952	0	0	0	0		279,952
会場費支出	109,845	5,760	0	115,605	0	0	0	0		115,605
渉外慶弔費支出	0	0	0	0	0	0	0	0		0
表彰費支出	0	0	0	0	0	64,510	0	64,510		64,510
広告宣伝費支出	0	36,430	0	36,430	0	145,795	0	145,795		182,225
新聞図書購入費支出	190,968	25,687	0	216,655	2,409	7,229	0	9,638		226,293
雑支出	220,563	73,514	0	294,077	6,894	93,293	0	100,187		394,264
② 管理費支出									2,817,744	2,817,744
給料手当支出									704,671	704,671
退職給付支出									0	0
福利厚生費支出									57,271	57,271
会議費支出									724,380	724,380
旅費交通費支出									59,156	59,156
通信運搬費支出									61,439	61,439
消耗什器備品費支出									0	0
消耗品費支出									9,059	9,059
修繕費支出									723	723
印刷製本費支出									25,603	25,603
車両管理費支出									9,630	9,630
光熱水料費支出									4,320	4,320
賃借料支出									80,016	80,016
保険料支出									6,855	6,855
租税公課支出									3,040	3,040
負担金支出									253,499	253,499
委託費支出									660,000	660,000
会場費支出									0	0

科　　目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	合　計
	公１	公２	共通	小計	収益	その他	共通	小計		
渉外慶弔費支出									83,000	83,000
広告宣伝費支出									0	0
新聞図書購入費支出									9,638	9,638
雑支出									65,444	65,444
事業活動支出計	11,051,522	4,733,419	0	15,784,941	250,294	2,055,049	0	2,305,343	2,817,744	20,908,028
小　計	▲ 10,986,522	▲ 4,733,419	11,190,555	▲ 4,529,386	1,298,534	1,776,831	0	3,075,365	2,367,223	913,202
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	214,600	0	0	214,600	0	214,600
事業活動収支差額	▲ 10,986,522	▲ 4,733,419	11,190,555	▲ 4,529,386	1,083,934	1,776,831	0	2,860,765	2,367,223	698,602
Ⅱ　投資活動収支の部										
１．投資活動収入										
①特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
２．投資活動支出										
①特定資産取得支出	0	0	625,556	625,556	0	0	0	0	0	625,556
退職給付引当資産取得支出	0	0	500,000	500,000	0	0	0	0	0	500,000
什器備品購入引当資産取得支出	0	0	125,556	125,556	0	0	0	0	0	125,556
車両運搬具購入引当資産取得支出	0	0	183,130	183,130	0	0	0	0	0	183,130
②固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	625,556	625,556	0	0	0	0	0	625,556
投資活動収支差額	0	0	▲ 625,556	▲ 625,556	0	0	0	0	0	▲ 625,556
Ⅲ　財務活動収支の部										
１．財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
２．財務活動支出										
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0							
当期収支差額	▲ 10,986,522	▲ 4,733,419	10,564,999	▲ 5,154,942	1,083,934	1,776,831	0	2,860,765	2,367,223	73,046
前期繰越収支差額	0	0	12,948,950	12,948,950	0	0	3,015,509	3,015,509	1,773,829	17,738,287
次期繰越収支差額	0	0	12,709,594	12,709,594	0	0	2,959,769	2,959,769	1,741,040	17,410,403

収支計算書に対する注記

令和５年３月３１日現在

法人全体

１　資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、支部勘定、預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記２に記載するとおりである。

２　次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期末残高
現金預金	17,474,976	17,134,062
支部勘定	376,318	373,083
合計	17,851,294	17,507,145
預り金	113,007	96,742
合計	113,007	96,742
次期繰越収支差額	17,738,287	17,410,403

監　査　報　告　書

令和　５年　５月１０日

公益社団法人　日立法人会
　　会　長　宮　本　洋　治　殿

公益社団法人　日立法人会

監　事
大　内　　均　㊞

松　山　恒　男　㊞

塙　　純　二　㊞

私ども監事は、令和４年４月１日から令和５年３月３１日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第９９条及び同法第１２４条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

１　監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

２　監査意見

（１）事業報告等の監査結果

① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

報告事項　令和５年度事業計画書（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）

Ⅰ　基本方針

１．よき経営者をめざすものの団体として、会員の積極的な自己啓発を支援し、納税意識の向上と企業経営および社会の健全な発展に貢献する。

２．健全な納税者団体として、事業の公益性と社会貢献度を高めるとともに、会員増強運動を推進し、組織の強化拡大を図る。

３．税務当局との連絡強調をはかり、納税者と税務当局の相互理解の醸成に努めるとともに、税務行政の円滑な運営に寄与するための事業を行う。さらに、ｅ－Ｔａｘ等税施策の普及推進に努める。

４．租税に関する調査研究を行い、適正公平な税制の確立と租税負担の軽減を図るための提言活動を行う。

５．会員企業及び地域社会の発展のため、講演会及び研修会等を積極的に実施し、且つ各種情報の迅速な提供に努める。

Ⅱ　事業活動

１．税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業

（１）税知識の普及を目的とする事業

① 決算期別説明会

【事業内容】法人の決算申告実務の流れ、決算調整、申告調整、特別な課税と税率、消費税申告の留意点、契約書や領収書と印紙税、e-Tax の利用等についての説明

【事業目的】決算手続きを行うに当たっての留意点等を説明し、適正な法人税等の申告が行われることを目的とする。

【事業対象】日立税務署管内法人を対象に決算期（4ヶ月毎）別に３会場で計７回実施

【重要な部分の委託の有無】講師は、日立税務署法人課税第一部門担当官

【委託・請負・補助の有無】自主事業（日立税務署との共催）

【周知方法】対象法人にハガキによる通知及びホームページ等による案内

【受講料】無料

② 改正税法説明会

【事業内容】法人税関係法令の改正の概要、税制改正のあらまし等についての説明

【事業目的】税制改正事項等決算手続きを行うに当たっての留意点等を説明し、適正な法人税等の申告が行われることを目的とする。

【事業対象】日立税務署管内法人

【重要な部分の委託の有無】講師は、日立税務署法人課税第一部門担当官等

【委託・請負・補助の有無】自主事業（日立税務署との共催）

【周知方法】対象法人にハガキによる通知及びホームページ等による案内

【受講料】無料

③ 新設法人説明会

【事業内容】青色申告、確定申告書の提出と納付、役員給与、減価償却及び源泉徴収等についての説明

【事業目的】税務上必要な申請・届出等の手続きをはじめ、事業の開始に際しての法人税法上の留意点等についての理解を促すことを目的とする。

【事業対象】日立税務署管内新設法人

【重要な部分の委託の有無】講師は、日立税務署法人課税第一部門担当官

【委託・請負・補助の有無】自主事業（日立税務署との共催）

【周知方法】対象法人にハガキによる通知及びホームページ等による案内

【受講料】無料

④ 法人税基礎講座

【事業内容】法人税の基礎事項と収益及び役員に対する給与・寄付金・交際費等についての講習

【事業目的】法人税申告書に記載されている内容を理解し、自ら申告書が作成できることを目的とする。

【対象】日立税務署管内法人

【重要な部分の委託の有無】講師は、日立税務署法人課税第一部門担当官

【委託・請負・補助の有無】自主事業

【周知方法】ホームページ等による案内及び会員への郵送

【受講料】会員は 1,500 円程度（使用するテキスト代に対応）であり、非会員は 3,000 円程度

⑤ 女性経営者税務研修会

【事業内容】租税の歴史及び種類、租税の使途、相続税、税務調査及び e-Tax の利用法等についての研修

【事業目的】様々な税を研修のテーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的とする。

【対象】日立税務署管内女性経営者及び経営に携わる女性

【重要な部分の委託の有無】講師は、日立税務署法人課税第一部門担当官等

【委託・請負・補助の有無】自主事業

【周知方法】ホームページ等による案内及び会員への郵送

【受講料】無料

⑥ 青年・女性経営者税務研修会

【事業内容】税務行政等についての研修

【事業目的】様々な税を研修のテーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的とする。

【事業対象】日立税務署管内青年・女性経営者及び経営に携わる青年・女性
【重要な部分の委託の有無】講師は、日立税務署長
【委託・請負・補助の有無】自主事業
【周知方法】ホームページ等による案内及び会員への郵送
【受講料】無料

（２）税の相談環境を整備する事業

① 税務に関する相談会

【事業内容】税制及び税務における一般的な問題点や疑問点について回答する。
（税に関する説明会及び研修会開催時に実施）
【事業目的】経営者及び経理担当者が日常で抱く税制及び税務等に関する一般的な問題点や疑問点の解消をはかり、円滑な申告納税を目的とする。
【事業対象】日立税務署管内法人
【重要な部分の委託の有無】講師は、日立税務署法人課税第一部門担当官
【委託・請負・補助の有無】自主事業（日立税務署との共催）
【周知方法】ホームページ等による案内及びび会員への郵送
【相談料】無料

（３）納税意識の高揚、税知識の普及及び税の学習環境を整備する事業

① 税に関する絵はがきコンクール

【事業内容】租税のあらまし及び返信用ハガキを印刷した応募用紙を作成配布し、作品を応募してもらう。応募者全員に粗品（蛍光ペン等）を進呈するほか、優秀作品及び応募多数の小学校に表彰状及び図書カード等を進呈する。
【事業目的】租税について、法律の定めに従って納税し、租税の意義、租税の役割、租税の機能、租税の仕組み等及び租税立法のあり方について正しい知識を持つという、教育の理念に沿った国民の育成を図る。
【事業対象】日立税務署管内の全小学校６年生の児童
【委託・請負・補助の有無】自主事業（女年部会主管）
【応募方法】日立税務署管内小学校に印刷物を作成し配布する。
【公表方法】インターネットホームページ及び機関紙への掲載により広く一般に公表
【選考方法】市教育長、美術関係者、日立税務署法人課税第一部門統括官及び女性部会実行委員（女性部会長、副部会長）
【応募料】無料

② 租税に関する学習キャンペーン

【事業内容】租税の歴史や仕組み等を学習する機会としてインターネットを活用し、情報提供に努める。また、管内小学校の租税教育向上の一環として、租税教室の講師を務める。

【事業目的】租税について、法律の定めに従って納税し、租税の意義、租税の役割、租税の機能、租税の仕組み等及び租税立法のあり方について正しい知識を持つという、教育の理念に沿った国民の育成を図る。
【事業対象】日立税務署管内の小学生
【委託・請負・補助の有無】自主事業（青年部会主管）
【周知方法】インターネットホームページにより広く一般に公表
【料金】無料

③ 小学生への税の学習テキストの配布
【事業内容】公益財団法人全国法人会総連合が刊行した租税に関する冊子の配布
【事業目的】租税について、法律の定めに従って納税し、租税の意義、租税の役割、租税の機能、租税の仕組み等及び租税立法のあり方について正しい知識を持つという、教育の理念に沿った国民の育成を図る。
【事業対象】日立税務署管内小学校６年生
【委託・請負・補助の有無】自主事業
【周知方法】日立税務署管内全小学校へ配布
【料金】無料

④ 機関紙及びホームページ等による税の広報事業
【事業内容】税の情報発信のツールとして年 2 回の機関紙の発行配布及び公益財団法人全国法人会総連合刊行の機関誌の年４回の配布のほか、ホームページでは、機関紙や各種研修会等の開催要領を掲載するほか、時宜に適した税法・税務の情報を配信している。また、ツイッターによる最新の税に関するニュースや情報をほぼ毎日の配信
【事業目的】税に関する最新情報や関連情報を広告することにより、円滑な申告納税制度の普及発展に寄与する。
【事業対象】会員、非会員、一般
【委託・請負・補助の有無】自主事業
【周知方法】ホームページ等による案内及び商工会議所、商工会、金融機関での配布と会員への郵送

（４）税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業
① 税制改正の提言及び提言書の関係機関への提出
【事業内容】公益財団法人全国法人会総連合においては、毎年、全国の中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な課税、税制・税務に関する提言を行うため、全国各法人会会員から税制に関する意見要望を取りまとめて、税制改正の提言を決議し、法人会全国大会で発表後、関係機関等に対し要望活動を

行っている。当会においても会員から税制に関する意見要望を取りまとめ、一般社団法人茨城県法人会連合会を通じて公益財団法人全国法人会総連合に上申し、法人会全国大会で発表された税制・税務に関する提言を国会議員及び地方自治体に提出している。

【事業目的】中小企業が求める税制改正要望事項を中心として、今後の望ましい税制の在り方について提言を行うことで、申告納税制度の維持発展を図る。

【事業対象】会員、非会員、一般

【委託・請負・補助の有無】自主事業（公益財団法人全国法人会総連合及び一般社団法人茨城県法人会連合会との共催）

【周知方法】ホームページ並びに機関紙を通じ広く一般に周知している。

② 全国大会への参加

【事業内容】公益財団法人全国法人会総連合においては、毎年、全国の中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な課税、税制・税務に関する提言を行うため、全国各法人会会員から税制に関する意見要望を取りまとめて、税制改正の提言を決議し、法人会全国大会で発表後、関係機関等に対し要望活動を行っている。当会においても会員から税制に関する意見要望を取りまとめ、一般社団法人茨城県法人会連合会を通じて公益財団法人全国法人会総連合に上申している。

【事業目的】この全国大会は、決議された要望事項を有効なものとするため国レベル、県連レベル、単位会レベルで関係機関等に対し要望活動を行うためのノウハウや解決すべき実施上の問題点を学び、今後の活動に活かす目的で開催されている。

【事業対象】会員、非会員、一般

【委託・請負・補助の有無】公益財団法人全国法人会総連合の主催

【周知方法】意見交換並びに議論により取りまとめられた内容は、機関紙及びホームページに掲載する。

【その他】当会は、参加のための交通費（実費相当額）等の一部を負担する。

③ 全国青年の集いへの参加

【事業内容】全国の青年経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。

【事業目的】租税教育や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき実施上の問題点を学び、今後の活動に活かす目的で開催されている。（青年部会が実施を予定している「租税に関する学習キャンペーン」が、当該事業に参加した果実としている。）

【事業対象】会員、非会員、一般（当該事業の果実により実施される租税教育事業は、地域内すべての対象者に関連した内容である。）

【委託・請負・補助の有無】公益財団法人全国法人会総連合の主催
【周知方法】意見交換並びに議論により取りまとめられた内容は、機関紙及びホームページに掲載する。
【その他】当会は、参加のための交通費（実費相当額）等の一部を負担する。

④ 全国女性フォーラムへの参加
【事業内容】全国の女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。
【事業目的】租税教育や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき実施上の問題点を学び、今後の活動に活かす目的で開催されている。(女性部会が実施している「税に関する絵はがきコンクール」が、当該事業に参加した果実として実施している。)
【事業対象】会員、非会員、一般（当該事業の果実により実施される租税教育事業は、地域内すべての対象者に関連した内容である。)
【委託・請負・補助の有無】公益財団法人全国法人会総連合の主催
【周知方法】意見交換並びに議論により取りまとめられた内容は、機関紙及びホームページに掲載する。
【その他】当会は、参加のための交通費（実費相当額）等の一部を負担する。

（５）税施策等の普及推進を目的とする事業
① ｅ‐Ｔａｘ（国税電子申告・納税システム）の普及推進
【事業内容】ｅ‐Ｔａｘの円滑な普及及び利用拡大を図るため、会議及び講演会等様々な機会を利用してパンフレット等を配布するほか、ホームページ等による広報を行い、制度に対する理解を深める。
【事業目的】国税庁の電子政府推進施策として周知を図るとともに納税者の利便性向上を図る。
【事業対象】会員、非会員、一般
【委託・請負・補助の有無】自主事業
【周知方法】会議や講演会等様々な機会を利用するほか、インターネット等を利用した周知を行う。

② 消費税の期限内納付の推進
【事業内容】納税意識の高揚を図るため、消費税の期限内納付のシールを作成するなどし、会議及び講演会等の開催の際に配布や資料等への貼付等を行う。
【事業目的】国の歳入となって国民生活を支えている消費税の滞納防止を目的とする。
【事業対象】会員、非会員、一般
【委託・請負・補助の有無】自主事業

【周知方法】会議や講演会等様々な機会を利用するほか、インターネット等を利用した周知を行う。

2．地域の経済・社会環境の整備改善等を図るための事業

（1）地域経済・社会の活性化に資する事業

① 講演会、セミナーの開催

【事業内容】政治・経済講演会、経営セミナー、労務セミナー、人材育成講座、簿記講座等を年間10回程度実施する。

【事業目的】地域企業及び市民の健全な発展

【事業対象】日立税務署管内全法人及び個人

【重要な部分の委託の有無】講師は、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント及び政治・経済評論家等

【委託・請負・補助の有無】自主事業（共催の場合あり）

【周知方法】開催案内はタウン誌やホームページ等で広く一般へ周知し、会員には郵送等による案内をする。

【受講料】一部教材費を徴収するものもあるが原則として会員は無料であり、非会員は講師料等の実費を考慮し5,000円程度を徴収する場合がある。

② インターネットセミナー

【事業内容】税務、経理、労務、人材育成、時局、経済、健康及びカルチャー等専門家による多彩な内容のセミナーを、インターネットを利用して配信する。

【事業目的】地域企業及び市民の健全な発展

【事業対象】日立税務署管内全法人及び個人（一部会員向けコンテンツ有り）

【重要な部分の委託の有無】番組作成及びサーバの管理は、専門業者による。講師は税務、経理、労務、人材育成、時局、経済、健康及びカルチャー等の専門家

【委託・請負・補助の有無】自主事業

【周知方法】内容はホームページ等で広く一般に周知しているほか、会員には郵送による案内をする。

【受講料】無料

③ 労務相談事業

【事業内容】健康保険、年金全般、労災保険(一人親方の労災含む)、雇用保険、賃金全般、就業規則、労働基準監督署の是正勧告等の対応、労働基準法に関する件、各種公的助成金制度等の相談を、年間を通じて実施する。実施方法は、当会ホームページ等から申込用紙を入手し、相談内容を当会へFAXで送信してもらい、当会提携の社会保険労務士へFAXにて送付、社会保険労務士が相談内容に対する回答や個別相談の有無などを相談者に回答する。

【事業目的】地域企業及び市民の健全な発展

【事業対象】日立税務署管内全法人及び個人
【重要な部分の委託の有無】相談員は、社会保険労務士
【委託・請負・補助の有無】自主事業
【周知方法】ホームページ等で広く一般に周知しているほか、会員には郵送による案内をする。
【受講料】無料

（２）地域の福祉問題、環境問題などの改善に資するための事業
① 茨城エコ事業所登録制度推奨事業
【事業内容】「茨城エコ事業所登録制度」の普及を目指し、機関紙及びホームページ等への掲載や当会実施のセミナー及び講演会等において関連資料等を配布する。
【事業目的】茨城県の制度である「茨城エコ事業所登録制度」を推奨し、環境への負荷の少ない循環型社会づくりに寄与する。
【事業対象】日立税務署管内全法人
【委託・請負・補助の有無】自主事業
【周知方法】ホームページ等で広く一般へ周知し、会員には郵送による案内をするほか、会議及び会合等出席者への資料を配布する。

３．会員のための福利厚生等に関する事業
（１）全法連の福利厚生事業の推進
① 経営者大型保総合障制度の普及推進（案内・周知）
【事業内容】経営者や従業員の病気・事故による死亡・高度障害・入院等、国内外を問わず保障する公益財団法人全国法人会総連合の制度である。当会は、その案内・周知に係る貢献の対価を公益財団法人全国法人会総連合より受け取る。
【事業目的】地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及推進
【事業対象】会員
【重要な部分の委託の有無】引受保険会社は大同生命保険株式会社
【その他】当会は、制度の案内・周知のみを行うため許認可を必要としない。

② 経営保全プランの普及推進（案内・周知）
【事業内容】企業の様々なリスクをサポートする「アットワークハイパー任意労災」、「個人情報漏洩対策プラン」、「企業賠償保険 STARｓ」、「プロパティーガード」からなる公益財団法人全国法人会総連合の制度である。当会は、その案内・周知に係る貢献の対価を公益財団法人全国法人会総連合より受け取る。
【事業目的】地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及推進
【事業対象】会員

【重要な部分の委託の有無】引受保険会社はAIG損害保険株式会社
【その他】当会は、制度の案内・周知のみを行うため許認可を必要としない。

③ がん保険制度の普及推進（案内・周知）
【事業内容】「WAYS」、「新EVER」、「生きるためのがん保険Days」からなる公益財団法人全国法人会総連合の制度である。当会は、その案内・周知に係る貢献の対価を公益財団法人全国法人会総連合より受け取る。
【事業目的】地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及推進
【事業対象】会員
【重要な部分の委託の有無】引受保険会社はアフラック生命保険株式会社
【その他】当会は、制度の案内・周知のみを行うため許認可を必要としない。

（２）県法連の福利厚生事業の推進
① 貸倒保障制度(取引信用保険)の普及推進（周知・案内）
【事業内容】会員企業の取引先の法的な倒産、もしくは、遅延の発生等により売上債権が回収できなくなった場合、会員企業が被る損害の一定部分をカバーする一般社団法人茨城県法人会連合会の制度である。
【事業目的】地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及推進
【事業対象】会員
【重要な部分の委託の有無】引受保険会社は三井住友海上火災保険株式会社及び日本興亜損害保険株式会社
【その他】当会は、制度の案内・周知のみを行うため許認可を必要としない。

（３）生活習慣病健診制度
【事業内容】経営者や従業員の健康管理促進のための１日人間ドッグ形式による健康診断制度である。
【事業目的】地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及推進
【事業対象】会員
【重要な部分の委託の有無】健診実施機関は、一般財団法人日本労働福祉協会
【その他】当会は、制度の案内・周知のみを行うため許認可を必要としない。

４．会組織の充実、会員のための親睦及び交流等に関する事業
（１）会員の親睦及び交流等に関する事業
① 会員、役員及び部会員懇談会
【事業内容】会員、役員及び部会員等の親睦及び異業種交流場として懇談会を行う。
【事業目的】会員、役員及び部会員等の自己啓発及び情報交換
【事業対象】会員、役員及び部会員

【委託・請負・補助の有無】自主事業
【参加料】5,000 円以内

② 視察研修会
【事業内容】バスなどを利用し経営に役立つ企業及び話題の施設等の視察を行なう。
バスを利用した場合の車中では、租税に関する資料の配布や DVD の鑑賞などによる税務研修を行う。
【事業目的】税に関する知識を深めるとともに参加者の交流を深める。
【事業対象】会員、役員、部会員
【委託・請負・補助の有無】自主事業
【参加料】5,000 円～25,000 円

（２）組織拡充に関する事業
① 会員増強運動
【事業内容】会員加入目標数を設置し、役員を中心に加入勧奨活動を行う。
【事業目的】安定した財源の確保等組織の基盤強化
【事業対象】日立税務署管内全法人
【委託・請負・補助の有無】自主事業

（３）その他
① 新聞広告
【事業内容】地元新聞に年賀挨拶及び暑中見舞いの広告を掲出する。
【事業目的】会の知名度の向上
【事業対象】日立税務署管内全法人
【委託・請負・補助の有無】自主事業

② 功労者表彰
【事業内容】当会の運営及び活動に貢献された者に対する顕彰
【事業目的】無報酬で当会の活動に尽力された者に対して労をねぎらう。
【事業対象】役員通算就任 8 年以上、職員勤続 10 年以上の者で当会の運営及び活動に功労のあった者及び単年度で 3 社以上加入勧奨した者
【委託・請負・補助の有無】自主事業

③ その他の事業

５．諸会議の開催及び出席
（１）定時総会の開催

（２）監査会の開催
（３）正副会長会議の随時開催
（４）理事会の随時開催
（５）各委員会の随時開催
（６）上部団体会議への出席
（７）友好団体会議への出席
（８）その他必要と認められる会議等の開催及び出席

６．その他本会の目的達成のために必要な事業

以　上

報告事項　令和５年度収支予算

収支予算書（資金ベース）

令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　事業活動収支の部			
１．事業活動収入			
① 特定資産運用収入	3,000	3,000	0
特定資産利息収入	3,000	3,000	0
② 会費収入	10,660,000	9,506,000	1,154,000
正会員受取会費収入	10,550,000	9,415,000	1,135,000
賛助会員受取会費収入	110,000	91,000	19,000
③ 事業収入	390,000	390,000	0
研修事業収入	100,000	100,000	0
会員親睦事業収入	290,000	290,000	0
④ 補助金等収入	9,061,800	8,289,778	772,022
全法連助成金	9,061,800	8,289,778	772,022
⑤ 負担金収入	360,000	360,000	0
青年・女性部会負担金収入	360,000	360,000	0
⑥ 雑収入	1,461,000	1,401,000	60,000
受取利息収入	1,000	1,000	0
雑収入	1,460,000	1,400,000	60,000
事業活動収入計	21,935,800	19,949,778	1,986,022
２．事業活動支出			
① 事業費支出	17,138,140	17,501,133	▲ 362,993
給料手当支出	7,426,240	7,716,850	▲ 290,610
退職給付支出	0	0	0
福利厚生費支出	961,400	1,033,783	▲ 72,383
会議費支出	695,900	695,900	0
旅費交通費支出	1,096,200	1,096,200	0
通信運搬費支出	948,760	948,760	0
消耗什器備品費支出	92,000	92,000	0
消耗品費支出	393,800	393,800	0
修繕費支出	46,000	46,000	0
印刷製本費支出	992,440	992,440	0
車両管理費支出	147,200	147,200	0
光熱水料費支出	49,680	49,680	0
賃借料支出	920,000	920,000	0
保険料支出	55,200	55,200	0
諸謝金支出	1,230,000	1,230,000	0
租税公課支出	80,960	80,960	0
支払負担金支出	289,800	289,800	0
委託費支出	639,200	639,200	0
会場費支出	261,600	261,600	0
渉外慶弔費支出	50,000	50,000	0
表彰費支出	100,000	100,000	0
広告宣伝費支出	64,400	64,400	0
新聞図書購入費支出	196,360	196,360	0
雑支出	401,000	401,000	0
② 管理費支出	2,673,020	2,704,585	▲ 31,565
給料手当支出	645,760	671,030	▲ 25,270

科　　目	当年度	前年度	増　減
退職給付支出	0	0	0
福利厚生費支出	83,600	89,894	▲ 6,294
会議費支出	1,027,900	1,027,900	0
旅費交通費支出	178,800	178,800	0
通信運搬費支出	56,240	56,240	0
消耗什器備品費支出	8,000	8,000	0
消耗品費支出	9,200	9,200	0
修繕費支出	4,000	4,000	0
印刷製本費支出	104,560	104,560	0
車両管理費支出	12,800	12,800	0
光熱水料費支出	4,320	4,320	0
賃借料支出	80,000	80,000	0
保険料支出	4,800	4,800	0
租税公課支出	7,040	7,040	0
支払負担金支出	5,200	5,200	0
委託費支出	340,800	340,800	0
会場費支出	2,400	2,400	0
渉外慶弔費支出	40,000	40,000	0
広告宣伝費支出	25,600	25,600	0
新聞図書購入費支出	6,240	6,240	0
雑支出	25,760	25,760	0
事業活動支出計	19,811,160	20,205,717	▲ 394,557
小　計	2,124,640	▲ 255,939	2,380,579
法人税、住民税及び事業税	167,000	159,300	7,700
事業活動収支差額	1,957,640	▲ 415,239	2,372,879
Ⅱ　投資活動収支の部			
1．投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	2,250,000	315,000	1,935,000
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
什器備品購入引当資産取崩収入	315,000	315,000	0
車輌運搬具購入引当資産取崩収入	1,935,000	0	1,935,000
ソフトウェア購入引当資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	2,250,000	315,000	1,935,000
2．投資活動支出			
① 特定資産取得支出	1,150,000	1,150,000	0
退職給付引当資産取得支出	500,000	500,000	0
什器備品購入引当資産取得支出	100,000	100,000	0
車両運搬具購入引当資産取得支出	400,000	400,000	0
ソフトウェア購入引当資産取得支出	150,000	150,000	0
② 固定資産取得支出	2,500,000	500,000	2,000,000
什器備品購入支出	500,000	500,000	0
車輌運搬具購入支出	2,000,000	0	2,000,000
投資活動支出計	3,650,000	1,650,000	2,000,000
投資活動収支差額	▲ 1,400,000	▲ 1,335,000	▲ 65,000
当期収支差額	557,640	▲ 1,750,239	2,307,879
前期繰越収支差額	17,410,403	17,738,287	▲ 327,884
次期繰越収支差額	17,968,043	15,988,048	1,979,995

収支予算書（損益ベース）

令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	3,000	3,000	0
特定資産受取利息	3,000	3,000	0
② 受取会費	10,660,000	9,506,000	1,154,000
正会員受取会費	10,550,000	9,415,000	1,135,000
賛助会員受取会費	110,000	91,000	19,000
③ 事業収益	390,000	390,000	0
研修事業収益	100,000	100,000	0
会員親睦事業収益	290,000	290,000	0
④ 受取補助金等	9,061,800	8,289,778	772,022
受取全法連助成金	1,608,000	683,378	924,622
受取全法連助成金振替額	7,453,800	7,606,400	▲ 152,600
⑤ 受取負担金	360,000	360,000	0
受取青年・女性部会負担金	360,000	360,000	0
⑥ 雑収益	1,461,000	1,401,000	60,000
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	1,460,000	1,400,000	60,000
経常収益計	21,935,800	19,949,778	1,986,022
(2) 経常費用			
① 事業費	18,058,140	18,421,133	▲ 362,993
給料手当	7,426,240	7,716,850	▲ 290,610
退職給付費用	460,000	460,000	0
福利厚生費	961,400	1,033,783	▲ 72,383
会議費	695,900	695,900	0
旅費交通費	1,096,200	1,096,200	0
通信運搬費	948,760	948,760	0
減価償却費	460,000	460,000	0
消耗什器備品費	92,000	92,000	0
消耗品費	393,800	393,800	0
修繕費	46,000	46,000	0
印刷製本費	992,440	992,440	0
車両管理費	147,200	147,200	0
光熱水料費	49,680	49,680	0
賃借料	920,000	920,000	0
保険料	55,200	55,200	0
諸謝金	1,230,000	1,230,000	0
租税公課	80,960	80,960	0
支払負担金	289,800	289,800	0
委託費	639,200	639,200	0
会場費	261,600	261,600	0
渉外慶弔費	50,000	50,000	0
表彰費	100,000	100,000	0
広告宣伝費	64,400	64,400	0
新聞図書購入費	196,360	196,360	0

科　　目	当年度	前年度	増　減
雑費	401,000	401,000	0
② 管理費	2,753,020	2,784,585	▲ 31,565
給料手当	645,760	671,030	▲ 25,270
退職給付費用	40,000	40,000	0
福利厚生費	83,600	89,894	▲ 6,294
会議費	1,027,900	1,027,900	0
旅費交通費	178,800	178,800	0
通信運搬費	56,240	56,240	0
減価償却費	40,000	40,000	0
消耗什器備品費	8,000	8,000	0
消耗品費	9,200	9,200	0
修繕費	4,000	4,000	0
印刷製本費	104,560	104,560	0
車両管理費	12,800	12,800	0
光熱水料費	4,320	4,320	0
賃借料	80,000	80,000	0
保険料	4,800	4,800	0
租税公課	7,040	7,040	0
支払負担金	5,200	5,200	0
委託費	340,800	340,800	0
会場費	2,400	2,400	0
渉外慶弔費	40,000	40,000	0
広告宣伝費	25,600	25,600	0
新聞図書購入費	6,240	6,240	0
雑費	25,760	25,760	0
経常費用計	20,811,160	21,205,717	▲ 394,557
当期経常増減額	1,124,640	▲ 1,255,939	2,380,579
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 除却損失	2	1	1
什器備品除却損	1	1	0
車輌運搬具除却損	1	0	1
経常外費用計	2	1	1
当期経常外増減額	▲ 2	▲ 1	▲ 1
税引前当期一般正味財産増減額	1,124,638	▲ 1,255,940	2,380,578
法人税、住民税及び事業税	167,000	159,300	7,700
当期一般正味財産増減額	957,638	▲ 1,415,240	2,372,878
一般正味財産期首残高	31,792,097	32,119,980	▲ 327,883
一般正味財産期末残高	32,749,735	30,704,740	2,044,995
II　指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	7,453,800	7,606,400	▲ 152,600
受取全法連助成金	7,453,800	7,606,400	▲ 152,600
② 一般正味財産への振替額	▲ 7,453,800	▲ 7,606,400	152,600
一般正味財産への振替額	▲ 7,453,800	▲ 7,606,400	152,600
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III　正味財産期末残高	32,749,735	30,704,740	2,044,995

収支予算の事業区分別経理の内訳表

令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで

（単位：円）

科　目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計
	公１	公２	共通	小計	収益	その他	共通	小計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部											
１．経常増減の部											
(1) 経常収益											
① 特定資産運用益	0	0	3,000	3,000	0	0	0	0	0	0	3,000
特定資産受取利息	0	0	3,000	3,000	0	0	0	0	0		3,000
② 受取会費	0	0	3,411,200	3,411,200	0	2,984,800	0	2,984,800	4,264,000	0	10,660,000
正会員受取会費	0	0	3,376,000	3,376,000	0	2,954,000	0	2,954,000	4,220,000		10,550,000
賛助会員受取会費	0	0	35,200	35,200	0	30,800	0	30,800	44,000		110,000
③ 事業収益	100,000	0	0	100,000	0	290,000	0	290,000	0	0	390,000
研修事業収益	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	0		100,000
会員親睦事業収益	0	0	0	0	0	290,000	0	290,000	0		290,000
④ 受取補助金等	0	0	7,453,800	7,453,800	0	0	0	0	1,608,000	0	9,061,800
受取全法連助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,608,000		1,608,000
受取全法連助成金振替額	0	0	7,453,800	7,453,800	0	0	0	0	0		7,453,800
⑤ 受取負担金	0	0	0	0	0	360,000	0	360,000	0	0	360,000
受取青年・女性部会負担金	0	0	0	0	0	360,000	0	360,000	0		360,000
⑥ 雑収益	0	0	500	500	1,100,000	360,000	0	1,460,000	500	0	1,461,000
受取利息	0	0	500	500	0	0	0	0	500		1,000
雑収益	0	0	0	0	1,100,000	360,000	0	1,460,000	0		1,460,000
経常収益計	100,000	0	10,868,500	10,968,500	1,100,000	3,994,800	0	5,094,800	5,872,500	0	21,935,800
(2) 経常費用											
① 事業費	11,320,980	4,576,950	0	15,897,930	297,300	1,862,910	0	2,160,210		0	18,058,140
給料手当	5,166,080	1,614,400	0	6,780,480	161,440	484,320	0	645,760			7,426,240
退職給付費用	320,000	100,000	0	420,000	10,000	30,000	0	40,000			460,000
福利厚生費	668,800	209,000	0	877,800	20,900	62,700	0	83,600			961,400

会議費	134,700	81,550	0	216,250	0	479,650	0	479,650			695,900
旅費交通費	895,400	72,000	0	967,400	7,200	121,600	0	128,800			1,096,200
通信運搬費	591,920	140,600	0	732,520	14,060	202,180	0	216,240			948,760
減価償却費	320,000	100,000	0	420,000	10,000	30,000	0	40,000			460,000
消耗什器備品費	64,000	20,000	0	84,000	2,000	6,000	0	8,000			92,000
消耗品費	361,600	23,000	0	384,600	2,300	6,900	0	9,200			393,800
修繕費	32,000	10,000	0	42,000	1,000	3,000	0	4,000			46,000
印刷製本費	731,480	186,400	0	917,880	18,640	55,920	0	74,560			992,440
車両管理費	102,400	32,000	0	134,400	3,200	9,600	0	12,800			147,200
光熱水料費	34,560	10,800	0	45,360	1,080	3,240	0	4,320			49,680
賃借料	640,000	200,000	0	840,000	20,000	60,000	0	80,000			920,000
保険料	38,400	12,000	0	50,400	1,200	3,600	0	4,800			55,200
諸謝金	0	1,230,000	0	1,230,000	0	0	0	0			1,230,000
租税公課	56,320	17,600	0	73,920	1,760	5,280	0	7,040			80,960
支払負担金	241,600	43,000	0	284,600	1,300	3,900	0	5,200			289,800
委託費	326,400	272,000	0	598,400	10,200	30,600	0	40,800			639,200
会場費	163,200	96,000	0	259,200	600	1,800	0	2,400			261,600
渉外慶弔費	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000			50,000
表彰費	0	0	0	0	0	100,000	0	100,000			100,000
広告宣伝費	44,800	14,000	0	58,800	1,400	4,200	0	5,600			64,400
新聞図書購入費	140,920	15,600	0	156,520	1,560	38,280	0	39,840			196,360
雑費	246,400	77,000	0	323,400	7,460	70,140	0	77,600			401,000
② 管理費									2,753,020	0	2,753,020
給料手当									645,760		645,760
退職給付費用									40,000		40,000
福利厚生費									83,600		83,600
会議費									1,027,900		1,027,900
旅費交通費									178,800		178,800
通信運搬費									56,240		56,240
減価償却費									40,000		40,000
消耗什器備品費									8,000		8,000
消耗品費									9,200		9,200

修繕費									4,000		4,000
印刷製本費									104,560		104,560
車両管理費									12,800		12,800
光熱水料費									4,320		4,320
賃借料									80,000		80,000
保険料									4,800		4,800
租税公課									7,040		7,040
支払負担金									5,200		5,200
委託費									340,800		340,800
会場費									2,400		2,400
渉外慶弔費									40,000		40,000
広告宣伝費									25,600		25,600
新聞図書購入費									6,240		6,240
雑費									25,760		25,760
経常費用計	11,320,980	4,576,950	0	15,897,930	297,300	1,862,910	0	2,160,210	2,753,020	0	20,811,160
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 11,220,980	▲ 4,576,950	10,868,500	▲ 4,929,430	802,700	2,131,890	0	2,934,590	3,119,480	0	1,124,640
当期経常増減額	▲ 11,220,980	▲ 4,576,950	10,868,500	▲ 4,929,430	802,700	2,131,890	0	2,934,590	3,119,480	0	1,124,640
2．経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
① 除却損失	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2
什器備品除却損	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
車輌運搬具除却損	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
経常外費用計	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2
経常外費用計	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2
当期経常外増減額	0	0	▲ 2	▲ 2	0	0	0	0	0	0	▲ 2
他会計振替額	0	0	1,302,630	1,302,630	▲ 378,688	▲ 923,942	0	▲ 1,302,630	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 11,220,980	▲ 4,576,950	12,171,128	▲ 3,626,802	424,012	1,207,948	0	1,631,960	3,119,480	0	1,124,638
法人税、住民税及び事業税				0	167,000			167,000	0	0	167,000
当期一般正味財産増減額	▲ 11,220,980	▲ 4,576,950	12,171,128	▲ 3,626,802	257,012	1,207,948	0	1,464,960	3,119,480	0	957,638
一般正味財産期首残高											31,792,097

一般正味財産期末残高											32,749,735
Ⅱ　指定正味財産増減の部											
① 受取補助金等											7,453,800
受取全法連助成金											7,453,800
② 一般正味財産への振替額											▲ 7,453,800
一般正味財産への振替額											▲ 7,453,800
当期指定正味財産増減額											0
指定正味財産期首残高											0
指定正味財産期末残高											0
Ⅲ　正味財産期末残高											32,749,735

資金調達及び設備投資の見込み

1　資金調達の見込みについて

当期中における借り入れの予定はない

2　設備投資の見込みについて

当期中の重要な設備投資（除却又は売却を含む）の予定は下記のとおり

事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達方法又は取得資金の使途
公１，２	デジタル構内交換設備及びデジタルボタン電話設備	１円	除却
公１，２	デジタル構内交換設備及びデジタルボタン電話設備	５００，０００円	什器備品購入引当資産（¥315,000）及び流動資産
公１，２	車輌運搬具	１円	除却
公１，２	車輌運搬具	２，０００，０００円	車輌運搬具購入引当資産（¥1,935,000）及び流動資産

第２号議案　任期満了に伴う役員改選案承認の件

定款第２６条に定める任期（２年）が満了するに伴い、今総会において役員の改選を行うものである。

定　款

（種類及び定数）
第２２条　本会に次の役員を置く。
（１）理事　４０名以上７０名以内
（２）監事　３名以内

（選任等）
第２３条　理事及び監事は、総会においてこれを選任する。
２　会長、副会長、常任理事及び専務理事は、理事会の決議に基づきこれを選定する。

（任　期）
第２６条　役員の任期は、選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとし、再任を妨げない。
２　補欠として選任された役員の任期は、前項の規定にかかわらず、前任者の残任期間とする。
３　役員は、第２２条に定める定数に足りなくなるときは、辞任又は任期満了後においても、新たに選任された者が就任するまでは、その権利義務を有する。

第３号議案　定款の一部変更案承認の件

定款第６２条に定めにより、今総会において定款の一部を改正する規定を定めるものである。

理　由

令和元年１２月４日、国会において「会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」が成立し、一般・公益社団法人の社員総会における資料（社員総会参考書類等）の内容に関する情報を法人のウェブサイトに掲載し、社員に対し、そのウェブサイトのアドレス等を書面（つまり紙）により通知することによって、社員の個別の承諾を得ることなく、社員総会資料を提供することができるよう改正があったため（改正法人法 47 条の２以下）。

定款の一部を改正する規定

定款の一部を次のように改正する。

第１５条の次に次の一条を加える。

（電子提供措置）
第１６条　社員総会の招集に際し、社員総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。

第４１回定時総会 記念講演会



講　師：BRICs 経済研究所代表／経済評論家

門倉　貴史（かどくら・たかし）氏

テーマ:「これからの日本経済　中小・小規模企業の働き方改革と経営戦略」

■経　歴

1971 年神奈川県生まれ。
95 年慶應義塾大学経済学部卒業。
銀行系シンクタンク、生保系シンクタンク等を経て 05 年にＢＲＩＣｓ経済研究所を設立。
専門は、日米経済、アジア経済、ＢＲＩＣｓ経済、地下経済、行動経済学と多岐にわたる。
現在は同研究所の活動とあわせて、フジテレビ「ホンマでっか！？ＴＶ」、テレビ朝日「ビートたけしの TV タックル」など各種メディアにも出演中。また、執筆活動、雑誌・ＷＥＢでの連載や各種の講演も多数行なっている。

Memo